

(令和4年12月議会定例会)

予 算 説 明 書

新 潟 市

予 算 説 明 書

目 次

1	一般会計	2
2	国民健康保険事業会計	48
3	中央卸売市場事業会計	62
4	と畜場事業会計	76
5	介護保険事業会計	80
6	後期高齢者医療事業会計	94
7	下水道事業会計	98
8	水道事業会計	114
9	病院事業会計	130

専決処分（令和4年度 専決第3号分）

1	一般会計	148
---	------	-----

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

款	項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
19				国庫支出金	90,179,472	990,626	91,170,098
	2			国庫補助金	33,222,527	990,626	34,213,153
		2		民生費国庫補助金	9,405,609	68,382	9,473,991
			3	衛生費国庫補助金	6,159,624	3,000	6,162,624
	10			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	5,405,801	919,244	6,325,045
20				県支出金	21,550,813	350	21,551,163
	2			県補助金	5,258,667	350	5,259,017
		3		衛生費県補助金	143,677	350	144,027
22				寄附金	672,000	61,400	733,400
	1			寄附金	672,000	61,400	733,400
		1		一般寄附金	635,000	61,400	696,400
23				繰入金	436,673	20,000	456,673

款 項 目	科 目	名	補正前の額	補 正 額	計
	1	基金繰入金	436,673	20,000	456,673
	3	森林環境譲与税活用基金繰入金	73,611	20,000	93,611
24		繰越金	3,187,906	2,674,684	5,862,590
	1	繰越金	3,187,906	2,674,684	5,862,590
	1	繰越金	3,187,906	2,674,684	5,862,590
歳 入 合 計			415,911,297	3,747,060	419,658,357

節		説明
区分	金額	
1 森林環境譲与税活用基金繰入金	20,000	<農林政策課>
1 繰越金	2,674,684	<財務企画課>

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	議会費	1,006,279	20,254	1,026,533		20,254
1	議会費	1,006,279	20,254	1,026,533		20,254
1	議会費	1,006,279	20,254	1,026,533		20,254
2	総務費	42,995,072	793,741	43,788,813	215,570	578,171
1	総務管理費	36,771,513	781,979	37,553,492	215,570	566,409
1	一般管理費	6,567,970	1,951	6,569,921		1,951
8	I T 推進費	2,868,433	29,200	2,897,633	国 29,200	
9	区政推進費	17,373,592	505,490	17,879,082	国 1,475	504,015

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	147	<議会議務局総務課>
2 給料	5,343	◎人件費
3 職員手当等	12,158	
4 共済費	2,606	
1 報酬	1,958	<市民生活課>
2 給料	28,686	◎人件費 33,287
3 職員手当等	△ 133,573	<市民協働課>
4 共済費	20,928	◎人件費 1,086
10 需用費	28,852	<男女共同参画課>
12 委託料	55,100	◎人件費 △3,236
		<広聴相談課>
		◎人件費 4,057
		<防災課>
		◎人件費 7,481
		<文化政策課>
		◎人件費 20,780
		<歴史文化課>
		◎人件費 11,538
		<スポーツ振興課>
		◎人件費 2,488
		<国際課>
		◎人件費 10,218
		<総務部総務課>
		◎庁舎の維持管理 28,852
		○本庁舎等の維持管理
		<人事課>
		◎人件費 △169,700
		<職員課>
		◎一般管理諸経費 55,100
		○人事・給与システム改修費
12 委託料	29,200	<情報システム課>
		◎市民生活を便利にするための情報化
		○行政手続オンライン化推進事業
1 報酬	15,447	<北区地域総務課>
2 給料	100,564	◎人件費 45,225
3 職員手当等	240,355	◎区役所の管理運営 2,306
4 共済費	57,744	<東区総務課>
10 需用費	89,905	◎人件費 70,492
12 委託料	1,475	◎区役所の管理運営 35,594
		<中央区総務課>
		◎人件費 60,085
		◎区役所の管理運営 19,326

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
14	市民生活費	1,586,114	14,995	1,601,109		14,995
15	男女共同参画費	59,156	11,327	70,483	国	11,400 △ 73
16	文化振興費	3,448,376	83,736	3,532,112	国	53,225 30,511

節		説	明
区 分	金 額		
		<江南区地域総務課>	
		◎人件費	△24,832
		◎区役所の管理運営	7,453
		◎亀田駅前地域交流センターの管理運営	1,475
		<秋葉区地域総務課>	
		◎人件費	42,828
		◎地域コミュニティ活動の活性化	174
		○地域コミュニティ育成事業	
		◎区役所の管理運営	6,601
		<南区地域総務課>	
		◎人件費	75,051
		◎区役所の管理運営	4,242
		<西区総務課>	
		◎人件費	70,021
		◎区役所の管理運営	7,384
		<西蒲区地域総務課>	
		◎人件費	75,240
		◎区役所の管理運営	6,825
1 報酬	△ 382	<市民生活課>	
3 職員手当等	△ 192	◎人件費	△580
4 共済費	△ 6	<中央区総務課>	
12 委託料	15,575	◎活動や交流の場の整備	4,791
		○コミュニティ施設の管理運営	
		<江南区地域総務課>	
		◎活動や交流の場の整備	1,113
		○コミュニティ施設の管理運営	
		<秋葉区地域総務課>	
		◎活動や交流の場の整備	6,214
		○コミュニティ施設の管理運営	
		<南区地域総務課>	
		◎活動や交流の場の整備	748
		○コミュニティ施設の管理運営	
		<西区総務課>	
		◎活動や交流の場の整備	2,485
		○コミュニティ施設の管理運営	
		<西蒲区地域総務課>	
		◎活動や交流の場の整備	224
		○コミュニティ施設の管理運営	
1 報酬	2	<男女共同参画課>	
3 職員手当等	△ 72	◎人件費	△73
4 共済費	△ 3	◎男女共同参画の推進	11,400
18 負担金補助及び交付金	11,400	○男性の育児休業取得奨励金	
1 報酬	897	<文化政策課>	
3 職員手当等	13	◎人件費	169
4 共済費	△ 13	◎優れた芸術文化に触れる機会の提供	807
10 需用費	29,614	○ゆかりの文化人顕彰事業	
12 委託料	53,225	◎芸術文化の拠点機能充実	54,332
		○市民芸術文化会館の管理運営	15,180
		○音楽文化会館の管理運営	3,516
		○水族館の管理運営	19,950
		○マンガ・アニメ情報館等の管理運営	289
		○美術館の管理運営	15,397
		<歴史文化課>	
		◎人件費	728
		◎歴史文化施設の管理運営	8,766

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
17	市民会館費	256,378	15,559	271,937	国 1,624	13,935
18	スポーツ振興費	2,613,268	58,366	2,671,634	国 57,246	1,120

節		説	明
区 分	金 額		
		○文化財センターの管理運営	3,123
		○歴史博物館の管理運営	4,792
		○旧小澤家住宅の管理運営	80
		○新津鉄道資料館の管理運営	543
		○古津八幡山遺跡及びガイダンス施設の管理運営	228
		<北区地域総務課>	
		◎芸術文化の拠点機能充実	1,978
		○北区文化会館の管理運営	
		◎歴史文化施設の管理運営	1,047
		○北区郷土博物館の管理運営	
		<中央区総務課>	
		◎芸術文化の拠点機能充実	2,599
		○市民プラザ事業	
		◎文化施設の管理運営	11
		○旧齋藤家別邸の管理運営	
		<江南区地域総務課>	
		◎芸術文化の拠点機能充実	8,100
		○江南区文化会館の管理運営	
		<秋葉区地域総務課>	
		◎芸術文化の拠点機能充実	1,630
		○秋葉区文化会館の管理運営	
		◎文化施設の管理運営	178
		○新津地区市民会館の管理運営	
		◎歴史文化施設の管理運営	430
		○石油の世界館の管理運営	
		<南区地域総務課>	
		◎歴史文化施設の管理運営	2,186
		○しろね大凧と歴史の館の管理運営	1,963
		○旧笹川家住宅の管理運営	120
		○曾我・平澤記念館の管理運営	103
		<西蒲区地域総務課>	
		◎文化施設の管理運営	364
		○潟東樋口記念美術館の管理運営	
		◎歴史文化施設の管理運営	411
		○中之口先人館の管理運営	
10 需用費	13,935	<中央区総務課>	
12 委託料	1,624	◎市民会館の管理運営	4,440
		○万代市民会館の管理運営	
		<江南区地域総務課>	
		◎市民会館の管理運営	1,624
		○亀田市民会館の管理運営	
		<秋葉区地域総務課>	
		◎市民会館の管理運営	2,429
		○新津地域学園の管理運営	
		<西区総務課>	
		◎市民会館の管理運営	6,124
		○西新潟市民会館の管理運営	4,000
		○黒崎市民会館の管理運営	2,124
		<西蒲区地域総務課>	
		◎市民会館の管理運営	942
		○巻文化会館の管理運営	
1 報酬	△ 197	<スポーツ振興課>	
10 需用費	1,317	◎人件費	△197
12 委託料	57,246	◎生涯にわたるスポーツ活動の推進	5,684
		○スポーツ施設の管理運営	

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
	19 防災対策費	353,897	△ 45	353,852		△ 45
	22 新型コロナウイルス感染症対策協力 基金費		61,400	61,400	他 61,400	
2	徴税費	3,256,270	8,666	3,264,936		8,666
	1 税務総務費	1,568,804	9,835	1,578,639		9,835
	2 賦課徴収費	1,687,466	△ 1,169	1,686,297		△ 1,169
3	戸籍住民基本台帳費	1,453,738	2,079	1,455,817		2,079
	1 戸籍住民基本台帳費	1,453,738	2,079	1,455,817		2,079
4	選挙費	1,166,373	5,001	1,171,374		5,001
	1 選挙管理委員会費	99,631	5,001	104,632		5,001
5	統計調査費	65,185	△ 6,681	58,504		△ 6,681
	1 統計調査総務費	45,601	△ 6,681	38,920		△ 6,681
6	人事委員会費	103,372	1,008	104,380		1,008

節		金額	説明
区分			
			<北区地域総務課> ◎生涯にわたるスポーツ活動の推進 6,177 ○スポーツ施設の管理運営 <東区総務課> ◎生涯にわたるスポーツ活動の推進 9,372 ○スポーツ施設の管理運営 <中央区総務課> ◎生涯にわたるスポーツ活動の推進 15,861 ○スポーツ施設の管理運営 <江南区地域総務課> ◎生涯にわたるスポーツ活動の推進 1,760 ○スポーツ施設の管理運営 <秋葉区地域総務課> ◎生涯にわたるスポーツ活動の推進 2,566 ○スポーツ施設の管理運営 <南区地域総務課> ◎生涯にわたるスポーツ活動の推進 7,130 ○スポーツ施設の管理運営 <西区総務課> ◎生涯にわたるスポーツ活動の推進 8,304 ○スポーツ施設の管理運営 <西蒲区地域総務課> ◎生涯にわたるスポーツ活動の推進 1,709 ○スポーツ施設の管理運営
3 職員手当等	△	17	<防災課>
4 共済費	△	28	◎人件費
24 積立金		61,400	<財務企画課>
1 報酬		1,719	<税制課>
2 給料	△	3,457	◎人件費
3 職員手当等		4,689	
4 共済費		6,884	
2 給料	△	1,280	<税制課>
3 職員手当等		318	◎人件費
4 共済費	△	207	
1 報酬		4,778	<市民生活課>
2 給料	△	2,070	◎人件費
3 職員手当等	△	643	
4 共済費		14	
2 給料		1,123	<選挙管理委員会事務局>
3 職員手当等		1,719	◎人件費
4 共済費		2,159	
2 給料	△	2,811	<総務部総務課>
3 職員手当等	△	2,673	◎人件費
4 共済費	△	1,197	

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
	1 人事委員会費	103,372	1,008	104,380		1,008
	7 監査委員費	178,621	1,689	180,310		1,689
	1 監査委員費	178,621	1,689	180,310		1,689
3	民生費	133,758,492	335,459	134,093,951	78,684	256,775
	1 社会福祉費	18,065,219	9,133	18,074,352	438	8,695
	1 社会福祉総務費	15,229,638	7,811	15,237,449	国 438	7,373
	2 母子福祉費	2,835,581	1,322	2,836,903		1,322
	2 児童福祉費	47,032,102	329,408	47,361,510	69,961	259,447
	1 児童福祉総務費	14,001,999	128,234	14,130,233	国 9,900	118,334
	2 児童福祉施設費	33,030,103	201,174	33,231,277	国 60,061	141,113

節		説	明
区	分		
2	給料	△ 681	<人事委員会事務局>
3	職員手当等	1,491	◎人件費
4	共済費	198	
2	給料	178	<監査委員事務局>
3	職員手当等	1,131	◎人件費
4	共済費	380	
1	報酬	378	<男女共同参画課>
2	給料	1,247	◎人件費 △550
3	職員手当等	1,838	<福祉総務課>
4	共済費	1,088	◎人件費 5,101
10	需用費	1,798	<保険年金課>
12	委託料	438	◎国民健康保険事業会計繰出金 1,024
27	繰出金	1,024	<江南区地域総務課>
			◎地域保健福祉活動の推進 1,798
			○江南区福祉センターの管理運営
			<西蒲区地域総務課>
			◎地域保健福祉活動の推進 438
			○巻ふれあい福祉センターの管理運営
1	報酬	1,164	<こども家庭課>
3	職員手当等	99	◎人件費
4	共済費	59	
1	報酬	2,111	<こども政策課>
2	給料	49,239	◎人件費 8,436
3	職員手当等	45,898	<こども家庭課>
4	共済費	21,086	◎人件費 4,492
12	委託料	9,900	<児童相談所家庭支援課>
			◎人件費 64,217
			<保育課>
			◎人件費 41,189
			◎児童福祉諸経費 9,900
			○子ども・子育て支援システム標準化対応事業
1	報酬	△ 6,049	<保育課>
2	給料	105,777	◎人件費 138,256
3	職員手当等	55,979	◎多様な保育サービスの提供 60,642
4	共済費	△ 17,451	○市立保育園等の管理運営
10	需用費	61,339	<北区地域総務課>
12	委託料	1,579	◎安心してすごせるこどもの居場所の整備 150
			○児童館の管理運営
			<東区総務課>
			◎安心してすごせるこどもの居場所の整備 409
			○こども創作活動館の管理運営 168
			○寺山公園子育て交流施設の管理運営 241
			<中央区総務課>
			◎多様な保育サービスの提供 697
			○子育てサポート広場の管理運営
			<江南区地域総務課>
			◎安心してすごせるこどもの居場所の整備 130

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
3	障がい福祉費	23,917,441	17,569	23,935,010		17,569
1	障がい福祉総務費	334,254	9,535	343,789		9,535
2	障がい福祉費	22,897,137	△ 328	22,896,809		△ 328
3	障がい福祉施設費	686,050	8,362	694,412		8,362
4	生活保護費	17,403,548	△ 1,151	17,402,397		△ 1,151
1	生活保護総務費	201,709	△ 1,151	200,558		△ 1,151
5	老人福祉費	27,260,865	△ 22,528	27,238,337	8,285	△ 30,813
1	老人福祉総務費	23,677,525	△ 31,360	23,646,165		△ 31,360
2	老人福祉費	397,227	△ 229	396,998		△ 229
3	老人福祉施設費	3,186,113	9,061	3,195,174	国 8,285	776

節		金額	説明	明
区	分			
			○児童館の管理運営 <秋葉区地域総務課> ◎多様な保育サービスの提供 ○地域子育て支援センターの管理運営	342
			<南区地域総務課> ◎安心してすごせるこどもの居場所の整備 ○児童館の管理運営	448
			<西蒲区地域総務課> ◎安心してすごせるこどもの居場所の整備 ○児童館の管理運営	100
1	報酬	△ 4,084	<障がい福祉課>	
2	給料	11,723	◎人件費	
3	職員手当等	311		
4	共済費	1,585		
1	報酬	△ 39	<障がい福祉課>	
3	職員手当等	△ 173	◎人件費	△402
4	共済費	△ 116	<こども家庭課> ◎人件費	74
1	報酬	△ 7,973	<障がい福祉課>	
2	給料	13,233	◎人件費	10,206
3	職員手当等	2,188	<こども家庭課>	
4	共済費	914	◎人件費	△1,844
1	報酬	△ 646	<福祉総務課>	
3	職員手当等	△ 438	◎人件費	
4	共済費	△ 67		
1	報酬	△ 143	<高齢者支援課>	
2	給料	694	◎人件費	△7,666
3	職員手当等	△ 1,940	<地域包括ケア推進課>	
4	共済費	△ 499	◎人件費	685
27	繰出金	△ 29,472	◎介護保険事業会計繰出金 <介護保険課> ◎介護保険事業会計繰出金 <保険年金課> ◎人件費	381 △29,853 5,093
1	報酬	△ 75	<高齢者支援課>	
3	職員手当等	△ 8	◎人件費	
4	共済費	△ 146		
10	需用費	887	<東区総務課>	
12	委託料	8,174	◎高齢者の生きがいがづくりの推進 ○老人憩の家の運営 <中央区総務課> ◎高齢者の生きがいがづくりの推進 ○老人憩の家の運営 ◎高齢者福祉施設の管理運営 <秋葉区地域総務課> ◎高齢者の生きがいがづくりの推進 ○老人福祉センターの運営 <南区地域総務課> ◎高齢者の生きがいがづくりの推進	358 398 776 111 1,577

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
	6 国民年金費	79,317	3,028	82,345		3,028
	1 国民年金費	79,317	3,028	82,345		3,028
4	衛生費	38,603,314	532,804	39,136,118	242,987	289,817
	1 保健衛生費	27,829,548	416,073	28,245,621	241,531	174,542
	1 保健衛生総務費	8,168,924	266,791	8,435,715	国 230,820	35,971
	2 保健所費	1,035,222	137,392	1,172,614		137,392

節		説	明
区 分	金 額		
		○老人福祉センターの運営 <西区総務課> ◎高齢者の生きがいづくりの推進	1,687
		○老人福祉センターの運営 <西蒲区地域総務課> ◎高齢者の生きがいづくりの推進	4,154
		○老人福祉センターの運営	
2 給料	1,568	<保険年金課>	
3 職員手当等	1,177	◎人件費	
4 共済費	283		
1 報酬	△ 451	<保健衛生総務課>	
2 給料	4,998	◎人件費	△624
3 職員手当等	5,833	◎保健衛生諸経費	14,879
4 共済費	933	<地域医療推進課>	
10 需用費	24,658	◎人件費	13,919
12 委託料	7,756	<保健管理課>	
27 繰出金	223,064	◎人件費	△1,982
		<財務企画課>	
		◎病院事業会計繰出金	223,064
		<中央区総務課>	
		◎保健・医療・福祉の連携	317
		○地域保健福祉センターの管理運営	
		<秋葉区地域総務課>	
		◎保健・医療・福祉の連携	1,397
		○地域保健福祉センターの管理運営	
		◎健康づくりの推進	5,115
		○小須戸温泉健康センターの管理運営	
		<南区地域総務課>	
		◎保健・医療・福祉の連携	1,244
		○地域保健福祉センターの管理運営	
		<西区総務課>	
		◎保健・医療・福祉の連携	1,416
		○地域保健福祉センターの管理運営	
		<西蒲区地域総務課>	
		◎保健・医療・福祉の連携	8,046
		○地域保健福祉センターの管理運営	
1 報酬	△ 3,080	<こども家庭課>	
2 給料	35,131	◎人件費	△1,374
3 職員手当等	93,069	<保健管理課>	
4 共済費	12,272	◎人件費	102,426
		<健康増進課>	
		◎人件費	21,611
		<食の安全推進課>	
		◎人件費	2,957
		<環境衛生課>	
		◎人件費	11,396
		<食肉衛生検査所>	
		◎人件費	376

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
	4 保健予防費	17,204,645	△ 4,101	17,200,544	国 県	3,486 350	△ 7,937
	5 墓地斎場費	401,585	7,600	409,185	国	6,875	725
	6 衛生環境研究所費	361,482	7,710	369,192			7,710
	7 環境保全費	615,316	681	615,997			681
2	清掃費	10,773,766	116,731	10,890,497		1,456	115,275
	1 清掃総務費	3,277,778	△ 16,838	3,260,940	国	89	△ 16,927
	4 清掃施設費	4,073,057	133,569	4,206,626	国	1,367	132,202
5	労働費	1,300,753	104,738	1,405,491		107,373	△ 2,635
	1 労働諸費	1,300,753	104,738	1,405,491		107,373	△ 2,635
	1 労働諸費	1,300,753	104,738	1,405,491	国	107,373	△ 2,635

節		金額	説明
区分			
1 報酬	△	512	<こども家庭課>
2 給料	△	4,852	◎人件費 27
3 職員手当等	△	4,035	◎乳幼児の心と体の健康支援 6,000
4 共済費	△	2,794	○屈折検査導入事業
10 需用費		1,606	<保健衛生総務課>
12 委託料		486	◎人件費 △12,232
17 備品購入費		6,000	<保健管理課>
			◎人件費 47
			<健康増進課>
			◎人件費 △2
			<環境衛生課>
			◎人件費 △33
			◎人と動物の共生 2,092
			○動物ふれあいセンターの管理運営 486
			○動物愛護センターの管理運営 1,606
10 需用費		725	<環境衛生課>
12 委託料		6,875	◎墓地斎場の管理運営 7,600
			○青山斎場の管理運営 4,583
			○新津斎場の管理運営 963
			○白根斎場の管理運営 1,329
			○亀田斎場の管理運営 406
			○巻斎場の管理運営 319
1 報酬	△	1,666	<衛生環境研究所>
2 給料		5,649	◎人件費
3 職員手当等		1,002	
4 共済費		2,725	
2 給料		35	<環境政策課>
3 職員手当等		512	◎人件費
4 共済費		134	
1 報酬		1,549	<環境政策課>
2 給料	△	8,758	◎人件費 △16,927
3 職員手当等	△	7,315	<循環社会推進課>
4 共済費	△	2,403	◎ふれあい健康センターの管理運営 89
12 委託料		89	
10 需用費		132,202	<循環社会推進課>
12 委託料		1,367	◎環境に配慮したごみ処理体制の充実 133,569
			○ごみ焼却施設の管理運営 104,235
			○埋立処分地の管理運営 4,957
			○し尿処理施設の管理運営 20,546
			○資源再生センター等の管理運営 3,831
2 給料	△	2,651	<雇用・新潟暮らし推進課>
3 職員手当等		57	◎人件費 △3,136
4 共済費	△	542	◎雇用の拡大と確保 98,000
10 需用費		501	○新規採用活動支援事業 20,000
12 委託料		9,373	○移住促進特別支援金 78,000
18 負担金補助及び交付金		98,000	◎勤労者福祉の充実 9,005
			○勤労者福祉支援事業
			<江南区地域総務課>
			◎勤労者福祉の充実 501

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
6	農林水産業費	6,640,544	174,868	6,815,412	176,364	△ 1,496
1	農業費	3,393,450	159,627	3,553,077	176,023	△ 16,396
1	農業委員会費	480,828	△ 20,797	460,031		△ 20,797
2	農業総務費	1,142,450	131,206	1,273,656	国 126,876	4,330
4	畜産振興費	7,466	29,000	36,466	国 29,000	
5	林業振興費	265,212	20,147	285,359	国 147 他 20,000	
6	農業活性化研究センター費	47,006	71	47,077		71
2	農地費	2,850,220	15,004	2,865,224	341	14,663
1	農地総務費	177,598	14,360	191,958	国 341	14,019

節		説	明
区	分		
		○勤労者福祉支援事業 ＜秋葉区地域総務課＞ ◎勤労者福祉の充実 ○勤労者福祉支援事業	368
1	報酬	＜農業委員会事務局＞	
2	給料	△ 20,114 ◎人件費	
3	職員手当等	△ 530	
4	共済費	△ 2,883	
1	報酬	△ 489 <農林政策課>	
2	給料	△ 3,836 ◎人件費	△8,393
3	職員手当等	8,544 ◎意欲ある担い手の育成	47,000
4	共済費	111 ○農地の受け手拡大支援金事業	
10	需用費	719 <農業活性化研究センター>	
11	役務費	1,070 ◎人件費	△1,218
12	委託料	39,187 <食と花の推進課>	
18	負担金補助及び交付金	45,900 ◎人件費	13,941
27	繰出金	40,000 ◎地場農産物の消費喚起と販路拡大 ○にいがたを贈ろう！農水産物産地直送支援事業 ○食と花の交流センターの管理運営 ◎農業への理解の促進 ○アグリパークの管理運営 ◎にいがた流食生活の実践と花のある暮らしづくり ○食育・花育センターの管理運営 ◎と畜場事業会計繰出金	35,984 35,000 984 1,670 1,533 40,000
18	負担金補助及び交付金	29,000 <農林政策課> ◎畜産物の安定生産 ○畜産飼料価格高騰対策事業	
12	委託料	20,147 <農林政策課> ◎樹林環境の整備・活用 ○松くい虫被害低減緊急対策事業 <北区地域総務課> ◎樹林環境の整備・活用 ○海辺の森管理事業	20,000 147
1	報酬	77 <農業活性化研究センター>	
3	職員手当等	△ 15 ◎人件費	
4	共済費	9	
2	給料	3,969 <農村整備・水産振興課>	
3	職員手当等	2,543 ◎人件費	11,964
4	共済費	5,452 <北区地域総務課>	
10	需用費	2,055 ◎農地施設の維持管理	295
12	委託料	341 ○排水機場の維持管理 <江南区地域総務課> ◎農地施設の維持管理 ○排水機場の維持管理 ○農村環境改善センター等の維持管理	1,169 828 341

款項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	3 農村環境整備費	1,691,415	644	1,692,059		644
	3 水産業費	396,874	237	397,111		237
	1 水産業総務費	22,282	237	22,519		237
7	商工費	13,720,521	176,075	13,896,596	175,377	698
	1 商業費	11,672,310	71,351	11,743,661	75,377	△ 4,026
	1 商業総務費	987,384	△ 4,026	983,358		△ 4,026
	4 観光費	717,677	75,377	793,054	国 75,377	
	2 工業費	2,048,211	104,724	2,152,935	100,000	4,724
	1 工業総務費	141,145	4,724	145,869		4,724
	2 工業振興費	1,891,431	100,000	1,991,431	国 100,000	
8	土木費	51,475,272	122,128	51,597,400	5,150	116,978
	2 道路橋りょう費	21,829,151	51,375	21,880,526	112	51,263
	1 道路橋りょう総務費	2,487,704	△ 8,524	2,479,180		△ 8,524

節		金額	説明	明
区	分			
			<南区地域総務課> ◎農地施設の維持管理 ○農村環境改善センター等の維持管理	207
			<西区総務課> ◎農地施設の維持管理 ○農村環境改善センター等の維持管理	725
1	報酬	476	<農村整備・水産振興課>	
3	職員手当等	196	◎人件費	
4	共済費	△ 28		
2	給料	28	<農村整備・水産振興課>	
3	職員手当等	194	◎人件費	
4	共済費	15		
1	報酬	89	<観光政策課>	
2	給料	△ 8,507	◎人件費	2,380
3	職員手当等	△ 4,097	<産業政策課>	
4	共済費	△ 2,742	◎人件費	△14,014
27	繰出金	11,231	<商業振興課> ◎人件費 <中央卸売市場> ◎中央卸売市場事業会計繰出金	△3,623 11,231
12	委託料	9,377	<観光政策課>	
18	負担金補助及び交付金	66,000	◎M I C E 誘致推進体制の整備 ○M I C E 誘致補助金 <秋葉区地域総務課> ◎観光施設の管理運営 <西蒲区地域総務課> ◎観光施設の管理運営	66,000 400 8,977
2	給料	3,230	<市民生活課>	
3	職員手当等	885	◎人件費	989
4	共済費	609	<産業政策課> ◎人件費 <成長産業・イノベーション推進課> ◎人件費 <企業誘致課> ◎人件費	644 7,132 △4,041
18	負担金補助及び交付金	100,000	<企業誘致課> ◎「ものづくり」を中核とする既存工業の高度化 ○デジタル技術活用促進補助金 ◎都市のポテンシャルを活かした企業誘致の推進 ○G X 実証支援補助金	80,000 20,000
1	報酬	131	<土木総務課>	
2	給料	△ 4,756	◎人件費	2,157

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
	2 道路維持費	8,922,631	20,890	8,943,521		20,890
	4 交通安全施設整備費	1,041,208	38,311	1,079,519	国 112	38,199
	5 橋りょう維持費	1,991,123	698	1,991,821		698
3	港湾空港費	622,213	△ 6,381	615,832		△ 6,381
	1 港湾対策費	126,557	△ 6,522	120,035		△ 6,522
	2 空港費	495,656	141	495,797		141
4	都市計画費	23,711,629	136,168	23,847,797		136,168
	1 都市計画総務費	16,318,809	140,782	16,459,591		140,782

節		説	明
区 分	金 額		
3 職員手当等	△ 1,581	<道路計画課>	
4 共済費	△ 2,318	◎人件費	△10,681
10 需用費	3,885	<北区地域総務課>	
18 負担金補助及び交付金	17,005	◎駅前広場等の維持管理	1,746
		<中央区総務課>	
		◎道路の維持管理	17,005
		◎駅前広場等の維持管理	1,766
		<秋葉区地域総務課>	
		◎駅前広場等の維持管理	373
1 報酬	△ 624	<土木総務課>	
3 職員手当等	4	◎人件費	△1,052
4 共済費	△ 432	<北区地域総務課>	
10 需用費	39,251	◎ゆとりと安心のみちづくり	3,225
12 委託料	112	○交通安全施設整備事業	
		<東区総務課>	
		◎ゆとりと安心のみちづくり	5,768
		○交通安全施設整備事業	
		<中央区総務課>	
		◎ゆとりと安心のみちづくり	10,858
		○交通安全施設整備事業	
		◎自転車利用環境の整備	112
		○放置自転車対策事業	
		<江南区地域総務課>	
		◎ゆとりと安心のみちづくり	4,791
		○交通安全施設整備事業	
		<秋葉区地域総務課>	
		◎ゆとりと安心のみちづくり	4,254
○交通安全施設整備事業			
<南区地域総務課>			
◎ゆとりと安心のみちづくり	1,426		
○交通安全施設整備事業			
<西区総務課>			
◎ゆとりと安心のみちづくり	5,356		
○交通安全施設整備事業			
<西蒲区地域総務課>			
◎ゆとりと安心のみちづくり	3,573		
○交通安全施設整備事業			
10 需用費	698	<西区総務課>	
		◎橋りょうの維持管理	
2 給料	△ 4,559	<港湾空港課>	
3 職員手当等	△ 766	◎人件費	
4 共済費	△ 1,197		
3 職員手当等	141	<港湾空港課>	
		◎人件費	
1 報酬	△ 303	<都市計画課>	
2 給料	22,290	◎人件費	2,628
3 職員手当等	20,457	<まちづくり推進課>	
4 共済費	7,554	◎人件費	35,004
27 繰出金	90,784	<都市交通政策課>	
		◎人件費	4,989

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
	2 街路事業費	6,661,986	△ 4,614	6,657,372		△ 4,614
5	公園緑地費	2,672,038	16,117	2,688,155	5,038	11,079
	1 管理費	2,217,833	16,117	2,233,950	国 5,038	11,079
6	都市排水応急対策費	556,214	1,854	558,068		1,854
	1 都市排水応急対策費	556,214	1,854	558,068		1,854
7	建築費	636,535	△ 86,481	550,054		△ 86,481
	1 建築総務費	575,032	△ 86,481	488,551		△ 86,481

節		金額	説明
区分	金額		
			<技術管理課> ◎人件費 7,377
			<経営企画課> ◎下水道事業会計繰出金 90,784
1 報酬	45		<新潟駅周辺整備事務所>
2 給料	△ 2,131		◎人件費
3 職員手当等	△ 1,726		
4 共済費	△ 802		
1 報酬	7		<みどりの政策課>
2 給料	1,004		◎人件費 2,385
3 職員手当等	1,211		<北区地域総務課>
4 共済費	163		◎公園緑地等の管理運営 2,572
10 需用費	8,694		<東区総務課>
12 委託料	5,038		◎公園緑地等の管理運営 1,895
			<中央区総務課> ◎公園緑地等の管理運営 3,498
			<江南区地域総務課> ◎公園緑地等の管理運営 830
			<秋葉区地域総務課> ◎公園緑地等の管理運営 1,865
			<南区地域総務課> ◎公園緑地等の管理運営 271
			<西区総務課> ◎公園緑地等の管理運営 2,107
			<西蒲区地域総務課> ◎公園緑地等の管理運営 694
10 需用費	1,854		<北区地域総務課> ◎都市排水施設の維持管理 276 ○ポンプ場等の管理運営
			<中央区総務課> ◎都市排水施設の維持管理 639 ○ポンプ場等の管理運営
			<江南区地域総務課> ◎都市排水施設の維持管理 182 ○ポンプ場等の管理運営
			<秋葉区地域総務課> ◎都市排水施設の維持管理 316 ○ポンプ場等の管理運営
			<南区地域総務課> ◎都市排水施設の維持管理 123 ○都市排水路の維持
			<西区総務課> ◎都市排水施設の維持管理 318 ○ポンプ場等の管理運営
2 給料	△ 47,580		<建築行政課>
3 職員手当等	△ 22,391		◎人件費 11,248
4 共済費	△ 16,510		<建築保全課> ◎人件費 △97,729

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
8	住宅費	1,446,742	9,476	1,456,218		9,476
	1 住宅総務費	1,446,742	9,476	1,456,218		9,476
9	消防費	10,594,321	73,987	10,668,308		73,987
	1 消防費	10,594,321	73,987	10,668,308		73,987
	1 常備消防費	9,255,190	41,987	9,297,177		41,987
	3 消防施設費	712,716	32,000	744,716		32,000
10	教育費	59,490,646	1,413,006	60,903,652	70,871	1,342,135
	1 教育総務費	9,612,946	437,488	10,050,434	67,000	370,488
	2 事務局費	7,190,676	391,775	7,582,451		391,775
	3 教育振興費	2,164,028	46,845	2,210,873	国 67,000	△ 20,155
	5 教育相談センター費	46,553	△ 1,132	45,421		△ 1,132
	2 小学校費	25,634,796	537,816	26,172,612		537,816
1	学校管理費	24,260,380	537,816	24,798,196		537,816
	3 中学校費	15,470,307	305,235	15,775,542		305,235
1	学校管理費	14,686,798	305,235	14,992,033		305,235
	4 高等学校費	1,558,419	△ 42,187	1,516,232	3,871	△ 46,058

節		説	明
区	分		
	金額		
1 報酬	△ 63	<住環境政策課>	
2 給料	4,633	◎人件費	
3 職員手当等	3,956		
4 共済費	950		
1 報酬	43	<消防局総務課>	
2 給料	3,104	◎人件費	
3 職員手当等	15,947		
4 共済費	22,893		
10 需用費	32,000	<消防局総務課> ◎消防活動体制の充実・強化 ○大型特殊車両維持補修費	
1 報酬	13,406	<教育総務課>	
2 給料	52,656	◎人件費	120,534
3 職員手当等	249,469	<学校人事課>	
4 共済費	21,144	◎人件費	216,141
12 委託料	55,100	<教育職員課> ◎事務局諸経費 ○人事・給与システム改修費	55,100
1 報酬	△ 30,352	<学務課>	
3 職員手当等	6,297	◎多様な教育の機会・支援体制の整備 ○物価高騰に対応した就学援助事業	67,000
4 共済費	3,900		
19 扶助費	67,000	<学校人事課> ◎人件費 <学校支援課> ◎人件費	△21,643 1,488
1 報酬	△ 699	<学校支援課>	
3 職員手当等	△ 433	◎人件費	
1 報酬	△ 21,071	<学務課>	
2 給料	72,937	◎小学校の管理運営	328,092
3 職員手当等	73,951	<学校人事課>	
4 共済費	83,907	◎人件費	197,447
10 需用費	328,092	<学校支援課> ◎人件費	12,277
1 報酬	6,676	<学務課>	
2 給料	57,147	◎中学校の管理運営	182,984
3 職員手当等	28,147	<学校人事課>	
4 共済費	30,281	◎人件費	122,954
10 需用費	182,984	<学校支援課> ◎人件費	△703

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	学校管理費	1,558,419	△ 42,187	1,516,232	国 3,871	△ 46,058
5	幼稚園費	499,254	△ 75,924	423,330		△ 75,924
1	幼稚園管理費	499,254	△ 75,924	423,330		△ 75,924
6	特別支援学校費	1,394,333	110,443	1,504,776		110,443
1	学校管理費	1,394,333	110,443	1,504,776		110,443
7	生涯学習費	2,715,828	39,353	2,755,181		39,353
1	生涯学習総務費	1,630,711	486	1,631,197		486
3	公民館費	386,383	10,896	397,279		10,896
4	図書館費	623,268	27,971	651,239		27,971
8	保健給食費	2,604,763	100,782	2,705,545		100,782
1	保健給食総務費	245,603	23,716	269,319		23,716
3	学校給食費	2,061,663	77,066	2,138,729		77,066
歳 出 合 計		415,911,297	3,747,060	419,658,357	1,072,376	2,674,684

節		金額	説明	明
区	分			
1	報酬	△ 14,787	<学務課>	
2	給料	△ 29,839	◎高等学校の管理運営	18,332
3	職員手当等	△ 11,896	<学校人事課>	
4	共済費	△ 7,868	◎人件費	△64,390
10	需用費	18,332	<学校支援課>	
11	役務費	1,200	◎高等学校の管理運営	3,871
18	負担金補助及び交付金	2,671	○高等学校入学者選抜ウェブ出願システム負担金	
1	報酬	△ 5,095	<学務課>	
2	給料	△ 39,596	◎幼稚園の管理運営	1,757
3	職員手当等	△ 22,465	<学校人事課>	
4	共済費	△ 10,525	◎人件費	△77,964
10	需用費	1,757	<学校支援課> ◎人件費	283
1	報酬	2,821	<学務課>	
2	給料	55,062	◎特別支援学校の管理運営	11,991
3	職員手当等	24,497	<学校人事課>	
4	共済費	16,072	◎人件費	98,927
10	需用費	11,991	<学校支援課> ◎人件費	△475
1	報酬	△ 2,989	<生涯学習センター>	
2	給料	△ 4,319	◎人件費	
3	職員手当等	6,675		
4	共済費	1,119		
1	報酬	△ 4,776	<生涯学習センター>	
3	職員手当等	△ 401	◎生涯学習施設の管理運営	4,880
4	共済費	△ 115	<中央公民館>	
10	需用費	16,188	◎人件費 ◎生涯学習施設の管理運営	△5,292 11,308
1	報酬	2,366	<中央図書館>	
3	職員手当等	△ 595	◎人件費	1,748
4	共済費	△ 23	◎生涯学習施設の管理運営	26,223
10	需用費	26,223		
1	報酬	2,207	<保健給食課>	
2	給料	9,948	◎人件費	
3	職員手当等	6,501		
4	共済費	5,060		
1	報酬	△ 24	<保健給食課>	
4	共済費	853	◎人件費	829
10	需用費	76,237	◎学校給食の運営 ○学校給食運営事業 ○学校給食センター運営事業	76,237 19,608 56,629

給 与 費

1 特別職

区 分		職 員 数	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	地域手当
補 正 後	長 等	人 3		36,612	10,618 (2.9月分)	
	議 員	50	395,088		114,576 (2.9月分)	
	その他	5,214	437,869	19,140	5,552 (2.9月分)	
	計	5,267	832,957	55,752	130,746	
補 正 前	長 等	3		36,612	10,618 (2.9月分)	
	議 員	50	395,088		114,576 (2.9月分)	
	その他	5,214	445,257	19,140	5,552 (2.9月分)	
	計	5,267	840,345	55,752	130,746	
比 較	長 等					
	議 員					
	その他		△ 7,388			
	計		△ 7,388			

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒冷地手当	その他の手当	計			
	28,569	75,799	7,382	83,181	
		509,664	120,447	630,111	
	127	462,688	4,694	467,382	
	28,696	1,048,151	132,523	1,180,674	
	28,569	75,799	7,382	83,181	
		509,664	120,447	630,111	
	127	470,076	4,694	474,770	
	28,696	1,055,539	132,523	1,188,062	
		△ 7,388		△ 7,388	
		△ 7,388		△ 7,388	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
補 正 後	14,886 人	6,120,297	41,092,337
補 正 前	15,624	6,158,254	40,632,938
比 較	△ 738	△ 37,957	459,399

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給調整 手 当	通勤手当	単身赴任手当
	補 正 後	904,893	1,291,260	576,465	50,157	765,072	3,744
	補 正 前	923,750	1,271,229	562,258	19,500	765,390	3,648
	比 較	△ 18,857	20,031	14,207	30,657	△ 318	96
	区 分	勤勉手当	義務教育等 教員特別手当	定時制教育 手 当	退職手当		
	補 正 後	7,142,606	277,519	7,505	7,609,631		
	補 正 前	6,851,085	288,094	7,504	7,634,585		
	比 較	291,521	△ 10,575	1	△ 24,954		

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
32,125,222	79,337,856	14,352,558	93,690,414
31,467,001	78,258,193	14,091,389	92,349,582
658,221	1,079,663	261,169	1,340,832

特殊勤務手当	時間外勤務 手 当	宿日直手当	管理職員特別 勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当
461,668	2,220,410	1,940	11,098	67,566	355,540	531,922	9,846,226
426,332	1,939,958	1,972	12,029	71,358	365,921	548,842	9,773,546
35,336	280,452	△ 32	△ 931	△ 3,792	△ 10,381	△ 16,920	72,680

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	
報 酬	△ 37,957	1 給与改定に伴う増減分	—
		2 その他の増減分	△ 37,957
給 料	459,399	1 給与改定に伴う増減分	92,448
		2 その他の増減分	366,951
職 員 手 当	658,221	1 期末・勤勉手当の増減分	364,201
		2 その他の増減分	294,020

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (令和4年4月1日)

区分 (会計年度任用職員以外)		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 ・ 歯 科 医 師 職	薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職	看 護 ・ 保 健 職
給 与 改 定 後	平均給料月額	322,990円	323,467円	528,033円	319,207円	333,752円
	平均給与月額	403,724円	358,998円	998,793円	389,325円	410,173円
給 与 改 定 前	平均給料月額	322,237円	323,372円	528,033円	318,619円	332,930円
	平均給与月額	402,854円	358,897円	998,793円	388,652円	409,210円
平 均 年 齢		44歳 6月	53歳 6月	57歳 0月	43歳 9月	44歳 4月

区分 (フルタイム会計年度任用職員)	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	看 護 ・ 保 健 職	福 祉 職
平 均 給 料 月 額	156,571円	153,600円	200,985円	190,705円
平 均 給 与 月 額	169,934円	164,241円	216,098円	207,335円
平 均 年 齢	51歳 3月	55歳 11月	47歳 10月	50歳 7月

(単位 千円)

		備	考	
職員数の異動状況				
パートタイム会計年度任用職員				
補正後		4,384 人		
補正前		5,042 人		
増 減	△	658 人		
給与改定の状況				
給与改定実施時期 令和4年4月1日				
職員数の異動状況				
		会計年度任用職員以外	フルタイム会計年度任用職員	
補正後		9,940 人		562 人
補正前		9,994 人		588 人
増 減	△	54 人	△	26 人
期末・勤勉手当の支給率				
支給期		6月	12月	計
支給率	補正後	2.15月分	2.25月分	4.40月分
	補正前	2.15月分	2.15月分	4.30月分

消 防 職	高等学校・特別 支援学校教育職	小学校・中学校・ 幼稚園教育職	福 祉 職	特定任期付職
320,875円	354,242円	353,261円	286,072円	407,333円
459,007円	416,910円	410,657円	337,116円	470,769円
319,529円	353,517円	352,613円	284,652円	406,833円
457,230円	416,111円	409,957円	335,528円	470,208円
39歳 8月	45歳 2月	45歳 11月	37歳 3月	59歳 6月

イ 初任給

区分（会計年度任用職員以外）		一般行政職	技能労務職	医師・歯科医師職	薬剤師・医療技術職	
給与改定後	高 校 卒	159,200 円	151,000 円	円	160,700 円	
	短 大 卒	172,800			177,700	
	大 学 卒	192,000		263,900	198,000	
	国の制度	高 校 卒	154,600	151,900		155,100
		短 大 卒	167,100			170,500
		大 学 卒	185,200		253,600	191,500
給与改定前	高 校 卒	154,900	147,000		156,300	
	短 大 卒	168,800			173,600	
	大 学 卒	188,700		259,500	194,700	
	国の制度	高 校 卒	150,600	147,900		151,000
		短 大 卒	163,100			166,400
		大 学 卒	182,200		249,800	188,400

区分（会計年度任用職員）		一般行政職	技能労務職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職
高 校 卒		145,900 円	138,800 円	円	円
短 大 卒		154,900		163,100	
大 学 卒		165,800		188,400	200,700

看護・保健職	消 防 職	高等学校・特別支援 学 校 教 育 職	小学校・中学校・ 幼 稚 園 教 育 職	福 祉 職
円	181,400 円	円	円	168,900 円
205,100		189,800	192,700	182,700
221,700	212,300	214,200	214,200	198,000
				164,100
197,000				176,900
216,000				191,200
	176,500			164,300
200,700		185,700	188,600	178,500
218,100	208,600	210,800	210,800	194,500
				159,800
192,400				172,600
212,600				188,000

高等学校・特別支援 学 校 教 育 職	小学校・中学校・ 幼 稚 園 教 育 職	福 祉 職
円	円	159,700 円
		169,800
190,100	190,100	181,400

ウ 級別職員数						
区分 (会計年度任用職員以外)	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和4年4月1日現在	1 級	392 人	11.9 %	1 級	25 人	4.8 %
	2 級	422	12.8	2 級	87	16.6
	3 級	673	20.4	3 級	2	0.4
	4 級	1,085	32.8	4 級	43	8.2
	5 級	502	15.2	5 級	366	70.0
	6 級	139	4.2			
	7 級	53	1.6			
	8 級	33	1.0			
	9 級	4	0.1			
	計	3,303	100.0	計	523	100.0
区分 (会計年度任用職員以外)	看 護 ・ 保 健 職			消 防 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和4年4月1日現在	1 級	人	%	1 級	75 人	7.8 %
	2 級	48	27.1	2 級	168	17.5
	3 級	10	5.6	3 級	131	13.7
	4 級	20	11.3	4 級	428	44.6
	5 級	95	53.7	5 級	86	9.0
	6 級	4	2.3	6 級	44	4.6
	7 級			7 級	22	2.3
				8 級	5	0.5
	計	177	100.0	計	959	100.0
区分 (会計年度任用職員以外)	福 祉 職			特 定 任 期 付 職		
	級	職 員 数	構 成 比	号	職 員 数	構 成 比
令和4年4月1日現在	1 級	196 人	27.0 %	1 号	3 人	50.0 %
	2 級	181	24.9	2 号	2	33.3
	3 級	156	21.5	3 号	1	16.7
	4 級	194	26.6	4 号		
	5 級			5 号		
	6 級			6 号		
				7 号		
	計	727	100.0	計	6	100.0

医 師 ・ 歯 科 医 師 職			薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職		
級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
1 級	人	%	1 級	12 人	10.4 %
2 級	1	16.7	2 級	15	13.1
3 級	4	66.6	3 級	9	7.8
4 級	1	16.7	4 級	22	19.1
			5 級	52	45.3
			6 級	5	4.3
			7 級		
			8 級		
計	6	100.0	計	115	100.0

高 等 学 校 ・ 特 別 支 援 学 校 教 育 職			小 学 校 ・ 中 学 校 ・ 幼 稚 園 教 育 職		
級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
1 級	41 人	13.2 %	1 級	301 人	7.9 %
2 級	255	82.0	2 級	3,145	82.5
特 2 級			特 2 級	23	0.6
3 級	10	3.2	3 級	179	4.7
4 級	5	1.6	4 級	165	4.3
計	311	100.0	計	3,813	100.0

区分（会計年度任用職員）	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和4年4月1日現在	1 級	1,880 人	98.3 %	1 級	568 人	100.0 %
	2 級	33	1.7	2 級		
	計	1,913	100.0	計	568	100.0

区分（会計年度任用職員）	高等学校・特別支援学校教育職			小学校・中学校・幼稚園教育職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和4年4月1日現在	1 級	40 人	100.0 %	1 級	136 人	100.0 %
	2 級			2 級		
	計	40	100.0	計	136	100.0

（級別の基準となる職務内容 令和4年4月1日）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 課 長 補 佐

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6月(月分)	12月(月分)	
補 正 後	2.15	2.25	4.40
補 正 前	2.15	2.15	4.30
国 の 制 度	2.15	2.25	4.40

薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職			看 護 ・ 保 健 職		
級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
1 級	199 人	100.0 %	1 級	13 人	4.0 %
2 級			2 級	312	96.0
計	199	100.0	計	325	100.0

福 社 職		
級	職 員 数	構 成 比
1 級	1,631 人	100.0 %
2 級		
計	1,631	100.0

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	理 事

職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	

カ 地域手当			
支給対象地域	新潟市	東京都特別区	県内医師
支給率	3.0 %	20.0 %	16.0 %
支給対象職員数	10,486 人	10 人	6 人
国の制度（支給率）	3.0 %	20.0 %	16.0 %
キ 特殊勤務手当			
区分	全職種	代表的	
		一般行政職	福祉職
給料総額に対する比率	1.0 %	0.1 %	0.3 %
支給対象職員の比率 （令和4年4月1日現在）	20.2	6.3	2.7
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当、賦課徴収等業務手当、療育指導等業務手当、		
ク その他の手当			
区分	国の制度との異同	差異の内容	
扶養手当	異なる	級別支給額	
住居手当	同じ		
通勤手当	同じ		

な 職 種			
看 護 ・ 保 健 職	技 能 労 務 職	教 育 職	消 防 職
0.4 %	0.0 %	0.9 %	6.4 %
37.3	5.5	34.3	85.0
緊急出動手当、教員特殊業務手当、接触手当			

国民健康保険事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
7			繰入金	6,684,635	1,024	6,685,659
	1		他会計繰入金	6,389,109	1,024	6,390,133
		1	一般会計繰入金	6,389,109	1,024	6,390,133
歳 入 合 計				73,334,734	1,024	73,335,758

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
4 職員給与等繰入金	1,024	<保険年金課>

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	総務費	1,803,002	2,494	1,805,496		2,494
1	総務管理費	1,799,553	2,494	1,802,047		2,494
1	一般管理費	1,761,089	2,494	1,763,583		2,494
4	保健事業費	689,758	△ 1,470	688,288		△ 1,470
1	保健事業費	59,636	△ 363	59,273		△ 363
1	保健衛生普及費	59,636	△ 363	59,273		△ 363
2	特定健康診査等事業費	630,122	△ 1,107	629,015		△ 1,107
1	特定健康診査等事業費	630,122	△ 1,107	629,015		△ 1,107
歳 出 合 計		73,334,734	1,024	73,335,758		1,024

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
1	報酬	△ 1,101	<保険年金課> ◎人件費
2	給料	△ 8,380	
3	職員手当等	12,814	
4	共済費	△ 839	
1	報酬	△ 374	<保険年金課> ◎人件費
3	職員手当等	65	
4	共済費	△ 54	
1	報酬	△ 1,654	<保険年金課> ◎人件費
3	職員手当等	755	
4	共済費	△ 208	

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
補 正 後	208 人	90,879	371,693
補 正 前	245	94,008	380,073
比 較	△ 37	△ 3,129	△ 8,380

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手 当
	補 正 後	6,796	11,442	4,541	7,382	131	47,936
	補 正 前	6,186	11,634	5,860	8,417	131	35,092
	比 較	610	△ 192	△ 1,319	△ 1,035		12,844
	区 分						
	補 正 後						
	補 正 前						
	比 較						

明 細 書

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
247,926	710,498	143,523	854,021
235,572	709,653	144,624	854,277
12,354	845	△ 1,101	△ 256

管理職手当	期末手当	勤勉手当					
1,556	99,751	68,391					
1,528	100,164	66,560					
28 △	413	1,831					

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	
報 酬	△ 3,129	1 給与改定に伴う増減分	—
		2 その他の増減分	△ 3,129
給 料	△ 8,380	1 給与改定に伴う増減分	722
		2 その他の増減分	△ 9,102
職 員 手 当	12,354	1 期末・勤勉手当の増減分	1,418
		2 その他の増減分	10,936

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与 (令和4年4月1日)

区分 (会計年度任用職員以外)		一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職
給 与 改 定 後	平均給料月額	329,977円	307,700円
	平均給与月額	413,588円	373,284円
給 与 改 定 前	平均給料月額	329,382円	306,357円
	平均給与月額	412,874円	371,730円
平 均 年 齢		45歳 1月	40歳 2月

(単位 千円)

		備	考		
職員数の異動状況		パートタイム会計年度任用職員			
補正後		113 人			
補正前		146 人			
増 減		△ 33 人			
給与改定の状況		給与改定実施時期 令和4年4月1日			
職員数の異動状況		会計年度任用職員以外		フルタイム会計年度任用職員	
補正後		95 人			人
補正前		99 人			人
増 減		△ 4 人			人
期末・勤勉手当の支給率					
支給期		6月	12月	計	
支給率	補正後	2.15月分	2.25月分	4.40月分	
	補正前	2.15月分	2.15月分	4.30月分	

イ 初任給

区分（会計年度任用職員以外）		一般行政職	看護・保健職	
給与改定後	高 校 卒	159,200 円	円	
	短 大 卒	172,800	205,100	
	大 学 卒	192,000	221,700	
	国の制度	高 校 卒	154,600	
		短 大 卒	167,100	197,000
		大 学 卒	185,200	216,000
給与改定前	高 校 卒	154,900		
	短 大 卒	168,800	200,700	
	大 学 卒	188,700	218,100	
	国の制度	高 校 卒	150,600	
		短 大 卒	163,100	192,400
		大 学 卒	182,200	212,600

区分（会計年度任用職員）	一般行政職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職
高 校 卒	145,900 円	円	円
短 大 卒	154,900	163,100	
大 学 卒	165,800	188,400	200,700

ウ 級別職員数

区分（会計年度任用職員以外）	一 般 行 政 職			看 護 ・ 保 健 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和4年4月1日現在	1 級	11 人	12.7 %	1 級	人	%
	2 級	8	9.2	2 級	3	37.5
	3 級	10	11.5	3 級	1	12.5
	4 級	47	54.1	4 級	1	12.5
	5 級	9	10.3	5 級	3	37.5
	6 級	1	1.1	6 級		
	7 級	1	1.1	7 級		
	8 級					
	9 級					
	計	87	100.0	計	8	100.0

区分（会計年度任用職員）	一 般 行 政 職			薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和4年4月1日現在	1 級	55 人	100.0 %	1 級	25 人	100.0 %
	2 級			2 級		
	計	55	100.0	計	25	100.0

（級別の基準となる職務内容 令和4年4月1日）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 課 長 補 佐

看 護 ・ 保 健 職		
級	職 員 数	構 成 比
1 級	人	%
2 級	33	100.0
計	33	100.0

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	理 事

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
補正後	2.15	2.25	4.40
補正前	2.15	2.15	4.30
国の制度	2.15	2.25	4.40

カ 地域手当

支給対象地域	新潟市
支給率	3.0%
支給対象職員数	95人
国の制度(支給率)	3.0%

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種
		看護・保健職
給料総額に対する比率	0.0%	0.3%
支給対象職員の比率 (令和4年4月1日現在)	4.6	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	保健福祉調査等手当	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	級別支給額
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

中央卸売市場事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

款	項	目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
3					繰入金	615,078	6,495	621,573
	1				他会計繰入金	571,242	11,231	582,473
		1			一般会計繰入金	571,242	11,231	582,473
	2				基金繰入金	43,836	△ 4,736	39,100
		1			財政調整基金繰入金	43,836	△ 4,736	39,100
5					諸収入	126,278	30,944	157,222
	1				雑入	126,278	30,944	157,222
		1			雑入	126,278	30,944	157,222
					歳入合計	1,291,317	37,439	1,328,756

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	11,231	<中央卸売市場>
1 財政調整基金繰入金	△ 4,736	<中央卸売市場>
1 雑入	30,944	<中央卸売市場>

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	中央卸売市場費	434,461	37,439	471,900	30,944	6,495
	1 市場費	434,461	37,439	471,900	30,944	6,495
	1 市場総務費	356,349	37,439	393,788	他 30,944	6,495
歳 出 合 計		1,291,317	37,439	1,328,756	30,944	6,495

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
1	報酬	73	<中央卸売市場>
2	給料	1,239	◎人件費 2,553
3	職員手当等	805	◎中央卸売市場の運営 34,886
4	共済費	436	
10	需用費	34,886	

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
補 正 後	12 人	3,624	42,266
補 正 前	12	3,551	41,027
比 較		73	1,239

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当	管理職手当
	補 正 後	1,011	1,347	841	921	30	1,556
	補 正 前	1,236	1,316	912	625	68	1,556
	比 較	△ 225	31	△ 71	296	△ 38	
	区 分						
	補 正 後						
	補 正 前						
	比 較						

明 細 書

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
23,983	69,873	14,477	84,350
23,178	67,756	14,041	81,797
805	2,117	436	2,553

期末手当	勤勉手当						
10,346	7,931						
10,050	7,415						
296	516						

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	
報 酬	73	1 給与改定に伴う増減分	—
		2 その他の増減分	73
給 料	1,239	1 給与改定に伴う増減分	11
		2 その他の増減分	1,228
職 員 手 当	805	1 期末・勤勉手当の増減分	812
		2 その他の増減分	△ 7

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与 (令和4年4月1日)

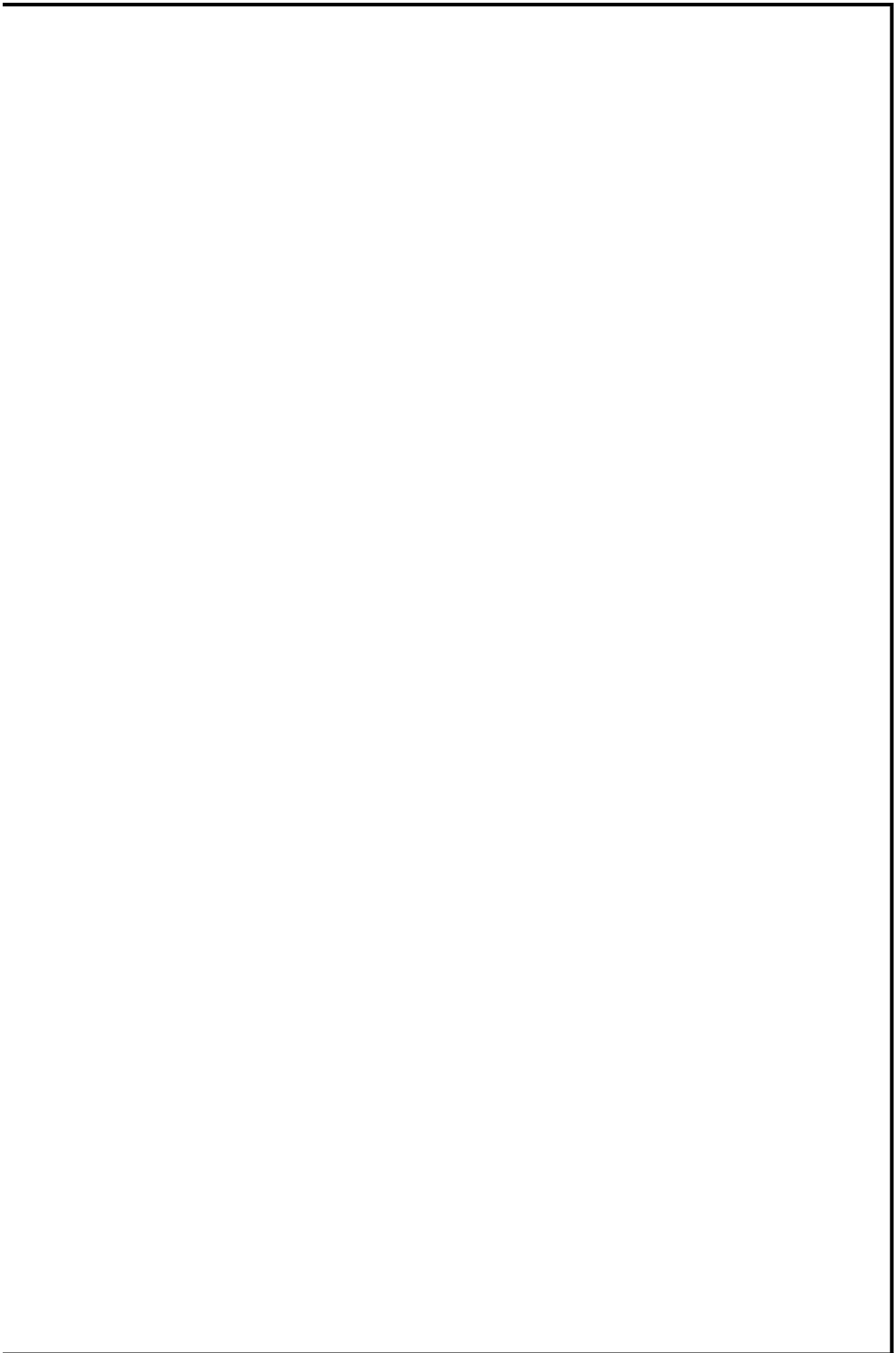
区分 (会計年度任用職員以外)		一 般 行 政 職
給 与 改 定 後	平均給料月額	351,240円
	平均給与月額	403,715円
給 与 改 定 前	平均給料月額	351,130円
	平均給与月額	403,597円
平 均 年 齢		48歳 11月

(単位 千円)

		備	考		
職員数の異動状況		パートタイム会計年度任用職員			
	補正後	2	人		
	補正前	2	人		
	増 減		人		
給与改定の状況		給与改定実施時期 令和4年4月1日			
職員数の異動状況		会計年度任用職員以外		フルタイム会計年度任用職員	
	補正後	10	人		人
	補正前	10	人		人
	増 減		人		人
期末・勤勉手当の支給率					
	支給期	6月	12月	計	
	支給率	補正後	2.15月分	2.25月分	4.40月分
		補正前	2.15月分	2.15月分	4.30月分

イ 初任給

区分（会計年度任用職員以外）		一般行政職	
給与改定後	高 校 卒	159,200 円	
	短 大 卒	172,800	
	大 学 卒	192,000	
	国の制度	高 校 卒	154,600
		短 大 卒	167,100
		大 学 卒	185,200
給与改定前	高 校 卒	154,900	
	短 大 卒	168,800	
	大 学 卒	188,700	
	国の制度	高 校 卒	150,600
		短 大 卒	163,100
		大 学 卒	182,200
区分（会計年度任用職員）		一般行政職	
高 校 卒	145,900 円		
短 大 卒	154,900		
大 学 卒	165,800		



ウ 級別職員数

区分（会計年度任用職員以外）	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和4年4月1日現在	1 級	1 人	10.0 %
	2 級		
	3 級	2	20.0
	4 級	3	30.0
	5 級	2	20.0
	6 級	1	10.0
	7 級	1	10.0
	8 級		
	9 級		
	計	10	100.0

区分（会計年度任用職員）	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和4年4月1日現在	1 級	2 人	100.0 %
	2 級		
	計	2	100.0

（級別の基準となる職務内容 令和4年4月1日）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 課 長 補 佐

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	理 事

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6月(月分)	12月(月分)	
補 正 後	2.15	2.25	4.40
補 正 前	2.15	2.15	4.30
国 の 制 度	2.15	2.25	4.40

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	新 潟 市
支 給 率	3.0 %
支 給 対 象 職 員 数	10 人
国 の 制 度 (支 給 率)	3.0 %

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	級 別 支 給 額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

と畜場事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
4			繰入金	91,386	40,000	131,386
	1		他会計繰入金	91,386	40,000	131,386
		1	一般会計繰入金	91,386	40,000	131,386
歳 入 合 計				312,292	40,000	352,292

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	40,000	<食と花の推進課>

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	と畜場費	263,328	40,000	303,328		40,000
1	と畜場費	263,328	40,000	303,328		40,000
1	と畜場管理費	263,328	40,000	303,328		40,000
歳 出 合 計		312,292	40,000	352,292		40,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	40,000	<食と花の推進課> ◎食肉センターの管理運営 ○食肉センター経営安定化事業

介護保険事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
7			繰入金	14,178,852	△ 29,472	14,149,380
	1		一般会計繰入金	13,702,069	△ 29,472	13,672,597
		2	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	328,331	81	328,412
		3	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	292,312	△ 904	291,408
		5	その他一般会計繰入金	2,022,350	△ 28,649	1,993,701
			歳 入 合 計	87,504,633	△ 29,472	87,475,161

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	81		<地域包括ケア推進課>
1 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	△ 904		<地域包括ケア推進課> <介護保険課>
1 その他一般会計繰入金	△ 28,649		<介護保険課>

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	総務費	2,061,946	△ 28,649	2,033,297		△ 28,649
1	総務管理費	1,390,134	△ 28,592	1,361,542		△ 28,592
1	一般管理費	1,390,134	△ 28,592	1,361,542		△ 28,592
3	介護認定調査・審査会費	531,189	△ 57	531,132		△ 57
1	介護認定調査・審査会費	531,189	△ 57	531,132		△ 57
3	地域支援事業費	4,149,693	△ 823	4,148,870		△ 823
1	介護予防・生活支援サービス事業費	2,517,179	37	2,517,216		37
2	介護予防ケアマネジメント事業費	257,816	37	257,853		37
2	一般介護予防事業費	103,181	44	103,225		44
1	一般介護予防事業費	103,181	44	103,225		44
3	包括的支援事業・任意事業費	1,522,969	△ 904	1,522,065		△ 904
1	包括的支援事業費	1,166,292	300	1,166,592		300
2	任意事業費	356,677	△ 1,204	355,473		△ 1,204
歳 出 合 計		87,504,633	△ 29,472	87,475,161		△ 29,472

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 報酬	△	1,533	<介護保険課> ◎人件費
2 給料	△	6,064	
3 職員手当等	△	16,338	
4 共済費	△	4,657	
1 報酬	△	58	<介護保険課> ◎人件費
3 職員手当等	△	18	
4 共済費		19	
1 報酬		14	<地域包括ケア推進課> ◎人件費
3 職員手当等	△	28	
4 共済費		51	
2 給料		29	<地域包括ケア推進課> ◎人件費
3 職員手当等	△	11	
4 共済費		26	
1 報酬		251	<地域包括ケア推進課> ◎人件費
3 職員手当等	△	4	
4 共済費		53	
1 報酬	△	917	<介護保険課> ◎人件費
3 職員手当等	△	230	
4 共済費	△	57	

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
補 正 後	66 人	29,798	183,035
補 正 前	69	32,041	189,070
比 較	△ 3	△ 2,243	△ 6,035

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	補 正 後	4,777	5,674	4,020	4,654	18,967	24
	補 正 前	5,682	5,869	4,392	5,433	31,465	40
	比 較	△ 905	△ 195	△ 372	△ 779	△ 12,498	△ 16
	区 分						
	補 正 後						
	補 正 前						
	比 較						

明 細 書

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
117,229	330,062	68,986	399,048
134,033	355,144	73,551	428,695
△ 16,804	△ 25,082	△ 4,565	△ 29,647

管理職手当	期末手当	勤勉手当					
762	45,442	32,909					
798	47,308	33,046					
△ 36	△ 1,866	△ 137					

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	
報 酬	△ 2,243	1 給与改定に伴う増減分	—
		2 その他の増減分	△ 2,243
給 料	△ 6,035	1 給与改定に伴う増減分	535
		2 その他の増減分	△ 6,570
職 員 手 当	△ 16,804	1 期末・勤勉手当の増減分	△ 2,003
		2 その他の増減分	△ 14,801

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与 (令和4年4月1日)

区分 (会計年度任用職員以外)		一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職
給 与 改 定 後	平均給料月額	304,953円	344,360円
	平均給与月額	370,437円	400,832円
給 与 改 定 前	平均給料月額	303,872円	344,060円
	平均給与月額	369,210円	400,488円
平 均 年 齢		41歳 4月	42歳 10月

(単位 千円)

		備	考		
職員数の異動状況		パートタイム会計年度任用職員			
補正後			17	人	
補正前			18	人	
増 減		△	1	人	
給与改定の状況		給与改定実施時期 令和4年4月1日			
職員数の異動状況		会計年度任用職員以外		フルタイム会計年度任用職員	
補正後			49	人	
補正前			51	人	
増 減		△	2	人	
期末・勤勉手当の支給率					
支給期		6月	12月	計	
支給率	補正後	2.15月分	2.25月分	4.40月分	
	補正前	2.15月分	2.15月分	4.30月分	

イ 初任給

区分（会計年度任用職員以外）		一般行政職	看護・保健職	
給与改定後	高 校 卒	159,200 円	円	
	短 大 卒	172,800	205,100	
	大 学 卒	192,000	221,700	
	国の制度	高 校 卒	154,600	
		短 大 卒	167,100	197,000
		大 学 卒	185,200	216,000
給与改定前	高 校 卒	154,900		
	短 大 卒	168,800	200,700	
	大 学 卒	188,700	218,100	
	国の制度	高 校 卒	150,600	
		短 大 卒	163,100	192,400
		大 学 卒	182,200	212,600
区分（会計年度任用職員）		一般行政職	看護・保健職	
高 校 卒	145,900 円	円		
短 大 卒	154,900			
大 学 卒	165,800	200,700		

ウ 級別職員数

区分（会計年度任用職員以外）	一 般 行 政 職			看 護 ・ 保 健 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和4年4月1日現在	1 級	7 人	15.9 %	1 級	人	%
	2 級	8	18.2	2 級		
	3 級	7	15.9	3 級	1	20.0
	4 級	18	40.9	4 級		
	5 級	4	9.1	5 級	4	80.0
	6 級			6 級		
	7 級			7 級		
	8 級					
	9 級					
	計	44	100.0	計	5	100.0

区分（会計年度任用職員）	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和4年4月1日現在	1 級	17 人	100.0 %
	2 級		
	計	17	100.0

（級別の基準となる職務内容 令和4年4月1日）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 課 長 補 佐

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	理 事

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6月(月分)	12月(月分)	
補 正 後	2.15	2.25	4.40
補 正 前	2.15	2.15	4.30
国 の 制 度	2.15	2.25	4.40

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	新 潟 市
支 給 率	3.0 %
支 給 対 象 職 員 数	49 人
国 の 制 度 (支 給 率)	3.0 %

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	級 別 支 給 額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

後期高齢者医療事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
2			国庫支出金	420	10,900	11,320
	1		国庫補助金	420	10,900	11,320
		2	総務費国庫補助金		10,900	10,900
歳 入 合 計				9,955,070	10,900	9,965,970

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務管理費国庫補助金	10,900	<保険年金課> ○デジタル基盤改革支援補助金 補助率 10/10

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	総務費	201,030	10,900	211,930	10,900	
	1 総務管理費	201,030	10,900	211,930	10,900	
	1 一般管理費	201,030	10,900	211,930	国	10,900
歳 出 合 計		9,955,070	10,900	9,965,970	10,900	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	10,900	<保険年金課> ◎後期高齢者医療事業運営事務費 ○後期高齢者医療保険料徴収管理システム標準化対応事業

令和4年度新潟市下水道事業会計補正予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事業収益			32,659,723	90,784	32,750,507	
	1 営業収益		22,392,769	90,784	22,483,553	
		2 他会計負担金		8,934,209	90,784	9,024,993

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事業費			30,570,006	256,913 △10,593	30,816,326	
	1 営業費用		26,451,348	256,913 △10,593	26,697,668	
		1 管 渠 費	829,779	△ 1,665	828,114	職員給与費等
		2 ポンプ場費	1,224,862	117,741	1,342,603	職員給与費等、光熱水費
		3 処 理 場 費	1,521,410	90,988	1,612,398	職員給与費等、光熱水費
		5 農 業 集 落 排 水 費	50,360	3,570	53,930	光熱水費
		7 排水設備費	235,659	△ 3,040	232,619	職員給与費等
		8 業 務 費	719,996	△ 5,888	714,108	職員給与費等
		9 総 係 費	349,061	44,614	393,675	職員給与費等

資本的収入及び支出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			37,372,565	665 △34,222	37,339,008	
	1 建設改良費		14,901,897	665 △34,222	14,868,340	
		1 管渠建設費	9,772,564	△ 25,363	9,747,201	職員給与費等
		2 ポンプ場 建 設 費	2,115,763	△ 4,091	2,111,672	職員給与費等
		3 処理場建設費	1,754,856	△ 4,768	1,750,088	職員給与費等
		6 受益者負担金等 徴 収 経 費	47,375	665	48,040	職員給与費等

令和4年度新潟市下水道事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,153,578
減価償却費	19,391,202
資産減耗費	74,637
長期前受金戻入額	△ 7,515,805
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,403
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 87
支払利息及び企業債取扱諸費	4,116,305
未収金の増減額 (△は増加)	△ 656,115
未払金の増減額 (△は減少)	145,454
小 計	16,719,572
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 4,116,305
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,603,267
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 21,711,789
国庫補助金等による収入	6,064,808
受益者負担金等による収入	52,565
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	780,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,813,813
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等に充てる企業債による収入	21,039,800
企業債の償還による支出	△ 22,470,668
企業債の償還に係る他会計補助金等収入	2,914,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,483,516
4 資金増加(減少)額	△ 727,030
5 資金期首残高	3,731,515
6 資金期末残高	3,004,485

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補正後	人	212 人	38,425	722,791
補正前		217	44,046	731,082
比 較		△ 5	△ 5,621	△ 8,291

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務手当	夜間勤務手当
	補正後	23,282	24,261	10,910	15,555	1,098	49,291	297	3,858
	補正前	23,220	23,426	10,521	13,549	1,083	49,291	297	3,856
	比 較	62	835	389	2,006	15			2

明 細 書

(単位 千円)

費		法定福利費	合 計	備 考
手 当	計			
476,932	1,238,148	246,761	1,484,909	
472,805	1,247,933	243,838	1,491,771	
4,127	△ 9,785	2,923	△ 6,862	

管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
8,629	170,046	132,654	37,051
8,030	173,045	129,436	37,051
599	△ 2,999	3,218	

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	
報 酬	△ 5,621	1 給与改定に伴う増減分	—
		2 その他の増減分	△ 5,621
給 料	△ 8,291	1 給与改定に伴う増減分	909
		2 その他の増減分	△ 9,200
手 当	4,127	1 期末・勤勉手当の増減分	219
		2 その他の増減分	3,908

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与 (令和4年4月1日)

区分 (会計年度任用職員以外)		一般行政職	技能労務職
給与改定後	平均給料月額	330,853円	324,063円
	平均給与月額	388,870円	374,334円
給与改定前	平均給料月額	330,338円	324,063円
	平均給与月額	388,306円	374,334円
平均年齢		44歳 0月	55歳 2月

(2) 初任給

区分 (会計年度任用職員以外)		一般行政職	技能労務職	
給与改定後	高 校 卒	159,200 円	151,000 円	
	短 大 卒	172,800		
	大 学 卒	192,000		
	国の制度	高 校 卒	154,600	151,900
		短 大 卒	167,100	
		大 学 卒	185,200	
給与改定前	高 校 卒	154,900	147,000	
	短 大 卒	168,800		
	大 学 卒	188,700		
	国の制度	高 校 卒	150,600	147,900
		短 大 卒	163,100	
		大 学 卒	182,200	

区分 (会計年度任用職員)	技能労務職
高 校 卒	138,800 円

(単位 千円)

備		考		
職員数の異動状況				
パートタイム会計年度任用職員				
補正後		25 人		
補正前		27 人		
増 減		△ 2 人		
給与改定の状況				
給与改定実施時期 令和4年4月1日				
職員数の異動状況				
会計年度任用職員以外		フルタイム会計年度任用職員		
補正後		186 人		1 人
補正前		189 人		1 人
増 減		△ 3 人		人
期末・勤勉手当の支給率				
支給期		6月	12月	計
支給率	補正後	2.15月分	2.25月分	4.40月分
	補正前	2.15月分	2.15月分	4.30月分

区分 (フルタイム会計年度任用職員)	技能労務職
平均給料月額	156,200円
平均給与月額	179,586円
平均年齢	64歳 11月

(3) 級別職員数

区分（会計年度任用職員以外）	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和4年4月1日現在	1 級	8 人	5.0 %	1 級	人	%
	2 級	12	7.5	2 級	7	25.9
	3 級	47	29.6	3 級		
	4 級	58	36.5	4 級	1	3.7
	5 級	23	14.5	5 級	19	70.4
	6 級	8	5.0			
	7 級	2	1.3			
	8 級	1	0.6			
	9 級					
	計	159	100.0	計	27	100.0

区分（会計年度任用職員）	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和4年4月1日現在	1 級	25 人	100.0 %	1 級	1 人	100.0 %
	2 級			2 級		
	計	25	100.0	計	1	100.0

(級別の基準となる職務内容 令和4年4月1日)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 課 長 補 佐

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		技 能 労 務 職	
給料総額に対する比率 (%)	0.1	1.1	
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)	9.0	53.6	
支給対象職員1人当り 平均支給月額 (円)	4,738	4,900	
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
補 正 後	2.15	2.25	4.40
補 正 前	2.15	2.15	4.30
国 の 制 度	2.15	2.25	4.40

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	理 事

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

(7) 地域手当

支給対象地域	新潟市	東京都特別区
支給率	3.0 %	20.0 %
支給対象職員数	186 人	1 人
国の制度（支給率）	3.0 %	20.0 %

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	級別支給額
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	



令和4年度新潟市下水道事業補正予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		16,352,804		
ロ 建物及び附属設備	23,561,790			
減価償却累計額	△ 7,780,038	15,781,752		
ハ 構築物	682,806,696			
減価償却累計額	△ 218,083,893	464,722,803		
ニ 機械、装置その他の 附属設備	102,817,766			
減価償却累計額	△ 62,418,648	40,399,118		
ホ 自動車その他の陸上運搬具	50,794			
減価償却累計額	△ 48,310	2,484		
ヘ 工具、器具及び備品	53,046			
減価償却累計額	△ 34,275	18,771		
ト 建設仮勘定		6,393,807		
有形固定資産合計			543,671,539	
(2) 無形固定資産				
イ 地上権		24,399		
ロ 施設利用権		18,064,026		
ハ 電話加入権		22,903		
ニ ソフトウェア		9,095		
無形固定資産合計			18,120,423	
(3) 投資その他の資産				
イ 出捐金		14,508		
ロ 出資金		54,200		
投資その他の資産合計			68,708	
固定資産合計				561,860,670
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			3,004,485	
(2) 未収金			3,607,396	
貸倒引当金			△ 25,168	
(3) その他流動資産			500	
流動資産合計				6,587,213
資 産 合 計				568,447,883

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		277,870,776		
企業債合計			277,870,776	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		177,433		
引当金合計			177,433	
固定負債合計				278,048,209
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		22,256,838		
企業債合計			22,256,838	
(2) 未 払 金			4,519,015	
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金		116,190		
引当金合計			116,190	
(4) そ の 他 流 動 負 債			17,346	
流動負債合計				26,909,389
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 受贈財産評価額	29,922,335			
収益化累計額	△ 8,599,873	21,322,462		
ロ 工 事 負 担 金	19,331,576			
収益化累計額	△ 6,388,312	12,943,264		
ハ 国庫補助金・県補助金	241,799,439			
収益化累計額	△ 92,515,824	149,283,615		
ニ 他 会 計 補 助 金	45,128,793			
収益化累計額	△ 8,708,646	36,420,147		
長期前受金合計			219,969,488	
繰延収益合計				219,969,488
負債合計				524,927,086

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金		18,231,180		
ロ 組 入 資 本 金		11,015,612		
自 己 資 本 金 合 計			29,246,792	
資 本 金 合 計				29,246,792
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		7,506,175		
ロ 国 庫 補 助 金 ・ 県 補 助 金		3,494,856		
ハ 他 会 計 補 助 金		16,089		
資 本 剰 余 金 合 計			11,017,120	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		14,815		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		3,242,070		
利 益 剰 余 金 合 計			3,256,885	
剰 余 金 合 計				14,274,005
資 本 合 計				43,520,797
負 債 資 本 合 計				568,447,883

注記

I. 重要な会計方針

1 下水道使用料等の収益認識基準

下水道使用料については、原則として検針基準による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物及び附属設備	2～50年
構築物	2～50年
機械、装置その他の附属設備	2～30年
自動車その他の陸上運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

地上権	5年
施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、下水道事業会計で負担する当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、下水道事業会計で退職手当を負担する職員の要件は以下のとおりである。

- ・下水道関係の所属で退職する職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員
- ・下水道関係の所属で退職する合併市町村採用の職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、地方自治法第236条及び新潟市財務規則第92条の定めにより、下水道使用料及び受益者負担金分担金については5年の消滅時効が適用され、時効成立後は不納欠損処分の対象となる。

貸倒実績率については、一般債権（調定後1年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後1年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 資金の範囲

予定貸借対照表における現金預金と同定義とする。

2 重要な非資金取引の内容

特に記載すべきものはない。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている建設改良等の財源に充てるための企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は161,193,864千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計では、公共下水道事業、農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を運営しており、地域に最も適した整備手法を取り入れ、総合的な汚水処理の推進による未普及地域の解消を図るため、一体的に運営方針等を決定している。報告セグメントについては、下水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第1項の規定により、ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引に限る。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和4年度 (令和5年3月31日)
1年内	6,440千円
1年超	2,756千円
合計	9,196千円

Ⅶ. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

Ⅷ. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として26,648千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として302,700千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として57,316千円を支出する見込みであるため、賞与引当金116,940千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に9,446千円を使用する見込みである。

令和4年度新潟市水道事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事業費			15,772,122	203,206 △ 50,652	15,924,676	
	1 営業費用		14,908,738	203,206 △ 34,681	15,077,263	
		1 原水費	328,472	27,309	355,781	職員給与費、動力費等
		2 浄水費	1,901,256	72,405	1,973,661	職員給与費、動力費等
		3 配水費	726,425	80,521	806,946	職員給与費、動力費等
		4 水道メー 夕一費	320,377	△ 425	319,952	職員給与費等
		5 給水費	218,698	△ 14,540	204,158	職員給与費等
		6 業務費	1,214,734	4,387	1,219,121	職員給与費等
		7 総係費	1,076,800	△ 17,545	1,059,255	職員給与費等
		8 給・配水管 維持費	2,039,310	18,584	2,057,894	職員給与費、動力費等
	9 漏水防止費	95,089	△ 2,171	92,918	職員給与費等	
	2 営業外費用		617,012	△ 15,971	601,041	
3 消費税及び 地方消費税		37,263	△ 15,971	21,292	消費税及び地方消費税納付金	

資本的收入及び支出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			13,612,381	△ 19,114	13,593,267	
	1 建設改良費		10,193,102	△ 19,114	10,173,988	
		2 浄水施設費	756,815	△ 15,581	741,234	職員給与費等
	7 配水支管整 備費	1,303,590	△ 3,533	1,300,057	職員給与費等	

令和4年度新潟市水道事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	294,167
減価償却費	6,147,600
資産減耗費	227,374
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△91,191
賞与引当金の増減額(△は減少)	△927
長期前受金戻入額	△1,094,522
有形固定資産売却益	△1
有形固定資産売却損	1
受取利息及び受取配当金	△84
支払利息及び企業債取扱諸費	575,320
未収金の増減額(△は増加)	217,815
未払金の増減額(△は減少)	186,477
貯蔵品の増減額(△は増加)	100
特定収入に係る控除対象外消費税相当額	△54,487
小計	6,407,642
利息及び配当金の受取額	84
利息の支払額	△575,320
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,832,406

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△10,462,513
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	664,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,798,447

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,036,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,419,279
他会計からの出資による収入	412,000
リース債務の返済による支出	△85,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,942,983

4 資金増加額(又は減少額) △1,023,058

5 資金期首残高 8,528,665

6 資金期末残高 7,505,607

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当
補正後	1 人	378 人		1,331,343	960,220
補正前	1	378		1,365,091	957,041
比 較				△ 33,748	3,179

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	地域手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当
	補正後	19,509	38,418	31,130	41,904	19,918		3,148	106,587
	補正前	19,170	40,266	33,783	43,115	19,648	552	2,778	112,874
	比 較	339	△ 1,848	△ 2,653	△ 1,211	270	△ 552	370	△ 6,287

明 細 書

(単位 千円)

費	法定福利費	合 計	備 考
計			
2,291,563	432,556	2,724,119	委員報酬 10人 338
2,322,132	429,220	2,751,352	委員報酬 10人 390
△ 30,569	3,336	△ 27,233	委員報酬 △ 52

夜間勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
265	577	292,610	231,511	174,643
237	390	298,572	225,828	159,828
28	187	△ 5,962	5,683	14,815

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△ 33,748	1 給与改定に伴う増減分	4,443
		2 その他の増減分	△ 38,191
手 当	3,179	1 期末・勤勉手当の増減分	△ 279
		2 その他の増減分	3,458

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与 (令和4年4月1日)

区 分		事務・技術職	技能労務職
給与改定後	平均給料月額	324,610円	358,667円
	平均給与月額	390,437円	390,134円
給与改定前	平均給料月額	323,772円	358,667円
	平均給与月額	389,509円	390,134円
平均年齢		43歳 1月	55歳 5月

(2) 初任給

区 分		事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
				一般行政職	技能労務職
給与改定後	高校卒	159,200 円	151,000 円	159,200 円	151,000 円
	大学卒	192,000		192,000	
給与改定前	高校卒	154,900	147,000	154,900	147,000
	大学卒	188,700		188,700	

区分 (会計年度任用職員)	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	145,900 円	138,800 円	145,900 円	138,800 円

(単位 千円)

備 考

給与改定の状況

給与改定実施時期 令和4年4月1日

職員数の異動状況	会計年度任用職員以外	パートタイム会計年度任用職員
補正後	339 人	39 人
補正前	349 人	29 人
増 減	△ 10 人	10 人

期末・勤勉手当の支給率

支給期	6月	12月	計
支給率	補正後 2.15月分	2.25月分	4.40月分
	補正前 2.15月分	2.15月分	4.30月分

(3) 級別職員数

区分（会計年度任用職員以外）	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和4年4月1日現在	1 級	43 人	12.8 %	1 級	人	%
	2 級	40	11.9	2 級	1	25.0
	3 級	62	18.4	3 級		
	4 級	121	36.0	4 級		
	5 級	49	14.6	5 級	3	75.0
	6 級	13	3.9			
	7 級	5	1.5			
	8 級	3	0.9			
	9 級					
	計	336	100.0	計	4	100.0

区分（会計年度任用職員）	事務・技術職		
	級	職員数	構成比
令和4年4月1日現在	1 級	36 人	100.0 %
	計	36	100.0

(級別の基準となる職務 令和4年4月1日)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 課 長 補 佐

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	0.4
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)	29.8	29.5	66.7
支給対象職員1人当り 平均支給月額 (円)	1,619	1,608	2,100
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当、料金徴収手当、危険作業手当		

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	部 長

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6月(月分)	12月(月分)	
補 正 後	2.15	2.25	4.40
補 正 前	2.15	2.15	4.30
一 般 会 計 の 制 度	2.15	2.25	4.40

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	新 潟 市	東 京 都 特 別 区
支 給 率	3.0 %	20.0 %
支 給 対 象 職 員 数	377 人	1 人
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率)	3.0 %	20.0 %

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

令和4年度新潟市水道事業補正予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		7,389,989		
ロ 建物	8,904,428			
減価償却累計額	△ 5,273,048	3,631,380		
ハ 構築物	238,569,456			
減価償却累計額	△ 106,165,642	132,403,814		
ニ 機械及び装置	36,646,282			
減価償却累計額	△ 26,173,842	10,472,440		
ホ 車両運搬具	111,427			
減価償却累計額	△ 91,118	20,309		
ヘ 工具・器具及び備品	531,229			
減価償却累計額	△ 431,276	99,953		
ト 有形リース資産	464,213			
減価償却累計額	△ 238,927	225,286		
チ 建設仮勘定		4,635,967		
有形固定資産合計			158,879,138	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		170		
ロ 施設利用権		31,741		
ハ 電話加入権		7,298		
ニ ソフトウェア		63,131		
ホ 無形リース資産		7,920		
無形固定資産合計			110,260	
(3) 投資				
イ 出資		12,700		
ロ その他投資		7		
投資合計			12,707	
固定資産合計				159,002,105
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			7,505,607	
(2) 未収金			1,402,576	
貸倒引当金			△ 7,179	
(3) 貯蔵品			170,368	
(4) 前払費用			181	
(5) 前払金			1,235,822	
(6) その他流動資産			8,092	
流動資産合計				10,315,467
資 産 合 計				169,317,572

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設企業債	47,237,483			
企業債合計			47,237,483	
(2) リース債			137,943	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金	2,654,213			
引当金合計			2,654,213	
固定負債合計				50,029,639
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設企業債	3,472,400			
企業債合計			3,472,400	
(2) リース債			90,749	
(3) 未払金			4,190,688	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金	167,430			
口 法定福利費引当金	32,573			
引当金合計			200,003	
(5) その他流動負債			1,215,571	
流動負債合計				9,169,411
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 長期前受金	50,223,630			
収益化累計額	△ 25,015,924	25,207,706		
長期前受金合計			25,207,706	
繰延収益合計				25,207,706
負債合計				84,406,756

資本の部

(単位 千円)

6 資本				
(1) 自己資本				
イ 固有資本	1,103,640			
口 出資	7,524,480			
ハ 組入資本	65,846,991			
自己資本合計			74,475,111	
資本合計				74,475,111
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	1,000,797			
口 工事負担金	880,221			
ハ 消火栓設置負担金	105,883			
ニ 補償金	724,087			
ホ 寄附金	102,743			
ヘ 国庫補助金	386,860			
ト 負担金交付金	4,644			
資本剰余金合計			3,205,235	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金	4,415,038			
口 当年度未処分利益剰余金	2,815,432			
利益剰余金合計			7,230,470	
剰余金合計				10,435,705
資本合計				84,910,816
負債資本合計				169,317,572

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具・器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

水利権	20年
施設利用権	15～45年
ソフトウェア	5年
その他無形固定資産	7年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、水道事業会計で退職手当を負担する職員の要件は以下のとおりである。

- ・水道関係の所属で退職する職員

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月間）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後1年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後1年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は16,778千円、ファイナンス・リース取引に係る負債の額は18,456千円である。

(2) 受贈による資産の取得

当年度に新たに計上した受贈による資産の額は254,787千円である。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は59,109千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和4年度 (令和5年3月31日)
短期リース債務	90,749千円
長期リース債務	137,943千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として265,834千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として525,445千円支給する見込みであるため、賞与引当金168,665千円を使用する。

3 法定福利費引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として102,156千円支出する見込みであるため、法定福利費引当金32,265千円を使用する。

4 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に2,656千円を使用する見込みである。

令和4年度新潟市病院事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 市民病院用 事業費用			27,439,329	348,957	27,788,286	
	1 医業費用		26,816,111	348,957	27,165,068	
		1 給与費		12,410,207	348,957	12,759,164

令和4年度新潟市病院事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 1,195,581
減価償却費	1,977,086
資産減耗費	26,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 749
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,638
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	120,916
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	83,021
長期前受金戻入額	△ 1,088,198
受取利息及び受取配当金	△ 300
支払利息及び企業債取扱諸費	340,025
未収金の増減額 (△は増加)	△ 86,127
未払金の増減額 (△は減少)	112,735
預り金の増減額 (△は減少)	△ 971
貯蔵品の増減額 (△は増加)	321
小計	<u>330,916</u>
利息及び配当金の受取額	300
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 340,025</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 8,809</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 682,260
一般会計からの繰入金による収入	<u>1,040,417</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>358,157</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	713,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 2,059,800
リース債務の返済による支出	<u>△ 7,482</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,354,282</u>

4 資金増加(減少)額 △ 1,004,934

5 資金期首残高 7,405,304

6 資金期末残高 6,400,370

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当
補 正 後	1 人	1,546 人		5,054,664	5,954,885
補 正 前	1	1,565		5,091,291	5,609,686
比 較		△ 19		△ 36,627	345,199

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給調整 手 当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手 当	宿日直手当
	補正後	87,479	301,891	123,140	678,060	84,672	888,073	832,370	36,142
	補正前	86,238	301,264	114,217	536,608	85,704	847,697	758,470	36,429
	比 較	1,241	627	8,923	141,452	△ 1,032	40,376	73,900	△ 287

明 細 書

(単位 千円)

費	法定福利費	合 計	備 考
計			
11,009,549	1,699,757	12,709,306	委員報酬 13 人 338
10,700,977	1,661,237	12,362,214	委員報酬 13 人 338
308,572	38,520	347,092	委員報酬 人

管 理 職 員 特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
230	103,135	121,194	66,027	1,216,989	865,585	549,898
351	99,929	118,649	66,922	1,222,703	815,414	519,091
△ 121	3,206	2,545	△ 895	△ 5,714	50,171	30,807

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△ 36,627	1 給与改定に伴う増減分	16,614
		2 その他の増減分	△ 53,241
手 当	345,199	1 期末・勤勉手当の増減分	44,457
		2 その他の増減分	300,742

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与 (令和4年4月1日)

区分 (会計年度任用職員以外)		一 般 行 政 職 (行 政 職)	医 師 ・ 歯 科 医 師 職 (医 療 職 (1))	薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職 (医 療 職 (2))	看 護 ・ 保 健 職 (医 療 職 (3))
給 与 改 定 後	平均給料月額	292,997円	478,471円	286,408円	295,117円
	平均給与月額	342,484円	1,394,786円	400,684円	392,655円
給 与 改 定 前	平均給料月額	291,814円	478,332円	285,145円	293,649円
	平均給与月額	341,196円	1,394,533円	399,045円	390,839円
平 均	年 齢	39歳11月	48歳 2月	36歳8月	36歳 3月

区分 (フルタイム会計年度任用職員)		技 能 労 務 職 (技 能 労 務 職)	医 師 ・ 歯 科 医 師 職 (医 療 職 (1))	薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職 (医 療 職 (2))	看 護 ・ 保 健 職 (医 療 職 (3))
平 均	給 料 月 額	158,000円	361,564円	231,867円	264,008円
平 均	給 与 月 額	173,260円	1,177,129円	250,589円	286,385円
平 均	年 齢	55歳 6月	35歳9月	52歳10月	49歳11月

(単位 千円)

備 考

給与改定の状況

給与改定実施時期 令和4年4月1日

職員数の異動状況	会計年度任用職員以外	フルタイム会計年度任用職員	パートタイム会計年度任用職員
補正後	1,200 人	34 人	312 人
補正前	1,208 人	37 人	320 人
増 減	△ 8 人	△ 3 人	△ 8 人

期末・勤勉手当の支給率

支給期	6月	12月	計
支給率 補正後	2.15月分	2.25月分	4.40月分
補正前	2.15月分	2.15月分	4.30月分

福 祉 職 (福 祉 職)	消 防 職 (消 防 職)
355,900円	189,117円
369,677円	200,538円
355,900円	189,117円
369,677円	200,538円
47歳10月	60歳5月

(2) 初任給

区 分 (会計年度任用職員以外)		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 ・ 歯 科 医 師 職	薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職	看 護 ・ 保 健 職
給 与 改 定 後	高 校 卒	159,200 円	151,000 円	円	160,700 円	円
	短 大 卒	172,800			177,700	205,100
	大 学 卒	192,000		263,900	198,000	221,700
給 与 改 定 前	高 校 卒	154,900	147,000		156,300	
	短 大 卒	168,800			173,600	200,700
	大 学 卒	188,700		259,500	194,700	218,100

区 分 (会計年度任用職員)		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 ・ 歯 科 医 師 職	薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職	看 護 ・ 保 健 職
高 校 卒		145,900 円	138,800 円	円	円	円
短 大 卒		154,900			163,100	
大 学 卒		165,800		249,700	188,400	200,700

(3) 級別職員数

区分 (会計年度任用職員以外)	一 般 行 政 職			医 師 ・ 歯 科 医 師 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和4年4月1日現在	1 級	10 人	12.8 %	1 級	5 人	3.8 %
	2 級	18	23.1	2 級	63	48.5
	3 級	24	30.8	3 級	60	46.2
	4 級	12	15.4	4 級	2	1.5
	5 級	9	11.5			
	6 級	3	3.8			
	7 級	1	1.3			
	8 級	1	1.3			
	9 級					
	計	78	100.0	計	130	100.0

区分 (会計年度任用職員以外)	福 祉 職			消 防 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和4年4月1日現在	1 級	人	%	1 級	人	%
	2 級			2 級		
	3 級			3 級	2	100.0
	4 級	2	100.0	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級			6 級		
	計	2	100.0	計	2	100.0

福祉職	一 般 会 計 の 制 度					
	一般行政職	技能労務職	医師・歯科医師職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職	福祉職
168,900 円	159,200 円	151,000 円	円	160,700 円	円	168,900 円
182,700	172,800			177,700	205,100	182,700
198,000	192,000		263,900	198,000	221,700	198,000
164,300	154,900	147,000		156,300		164,300
178,500	168,800			173,600	200,700	178,500
194,500	188,700		259,500	194,700	218,100	194,500

福祉職	一 般 会 計 の 制 度					
	一般行政職	技能労務職	医師・歯科医師職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職	福祉職
159,700 円	145,900 円	138,800 円	円	円	円	159,700 円
169,800	154,900			163,100		169,800
181,400	165,800		249,700	188,400	200,700	181,400

薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職			看 護 ・ 保 健 職		
級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
1 級	5 人	2.8 %	1 級	人	%
2 級	46	26.1	2 級	299	36.1
3 級	35	19.9	3 級	88	10.6
4 級	49	27.9	4 級	168	20.2
5 級	28	15.9	5 級	260	31.3
6 級	13	7.4	6 級	14	1.7
7 級			7 級	1	0.1
8 級					
計	176	100.0	計	830	100.0

区分（会計年度任用職員）	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和4年4月1日現在	1 級	128 人	100.0 %	1 級	60 人	100.0 %
	2 級			2 級		
	計	128	100.0	計	60	100.0

区分（会計年度任用職員）	看 護 ・ 保 健 職			福 祉 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和4年4月1日現在	1 級	人	%	1 級	5 人	100.0 %
	2 級	38	100.0	2 級		
	計	38	100.0	計	5	100.0

（級別の基準となる職務内容 令和4年4月1日）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 課 長 補 佐
医 師 職	技 師	科 部 長 医 長	副 院 長 部 長	院 長 副 院 長	
看 護 職	看 護 師	助 産 師 看 護 師	助 産 師 看 護 師	副 看 護 師 長	副 部 長 看 護 師 長

医 師 ・ 齒 科 医 師 職			薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職		
級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
1 級	68 人	86.1 %	1 級	26 人	96.3 %
2 級	11	13.9	2 級	1	3.7
計	79	100.0	計	27	100.0

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	部 長

副 部 長 看 護 師 長	副 院 長 部 長
------------------	--------------

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医師・歯科医師職	薬剤師・医療技術職
給料総額に対する比率 (%)	17.2	59.9	8.8
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)	84.1	100.0	75.9
支給対象職員1人当り 平均支給月額 (円)	61,741	300,284	31,918
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、接触手当、夜間特殊業務手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
補 正 後	2.15	2.25	4.40
補 正 前	2.15	2.15	4.30
一 般 会 計 の 制 度	2.15	2.25	4.40

(6) 地域手当

支 給 対 象 地 域	新 潟 市	県 内 医 師
支 給 率	3.0 %	16.0 %
支 給 対 象 職 員 数	1,336 人	210 人
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率)	3.0 %	16.0 %

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

看護・保健職
9.0
89.0
28,126

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

令和4年度新潟市病院事業補正予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,292,766		
ロ 建物	25,857,137			
減価償却累計額	△ 14,384,546	11,472,591		
ハ 構築物	880,837			
減価償却累計額	△ 742,117	138,720		
ニ 器械備品	10,724,167			
減価償却累計額	△ 7,908,989	2,815,178		
ホ 車両	56,371			
減価償却累計額	△ 53,481	2,890		
ヘ リース資産	1,000,871			
減価償却累計額	△ 896,837	104,034		
ト 建設仮勘定		38,000		
チ その他有形固定資産		13,004		
有形固定資産合計			16,877,183	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		1,919		
ロ ソフトウェア		242,508		
無形固定資産合計			244,427	
(3) 投資その他の資産				
イ 破産更生債権等		500		
貸倒引当金		△ 500		
ロ 出資金		3,400		
ハ 長期前払消費税		433,560		
投資その他の資産合計			436,960	
固定資産合計				17,558,570
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			6,400,370	
(2) 未収金		3,905,954		
貸倒引当金		△ 22,704	3,883,250	
(3) 貯蔵品			89,757	
流動資産合計				10,373,377
資 産 合 計				27,931,947

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債				
(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		16,839,308		
企業債合計			16,839,308	
(2) リース債務			45,409	
(3) 引当金 イ 退職給付引当金		4,995,551		
引当金合計			4,995,551	
固定負債合計				21,880,268
4 流動負債				
(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,122,229		
企業債合計			2,122,229	
(2) リース債務			18,330	
(3) 未払金			2,069,188	
(4) 預り金			105,938	
(5) 引当金 イ 賞与引当金		759,442		
引当金合計			759,442	
流動負債合計				5,075,127
5 繰延収益				
(1) 長期前受金 イ 長期前受金	14,260,104			
収益化累計額	△ 13,850,697	409,407		
長期前受金合計			409,407	
繰延収益合計				409,407
負債合計				27,364,802

資本の部

(単位 千円)

6 資本金				
(1) 自己資本金 資本金合計			7,307,821	
7 剰余金				
(1) 資本剰余金 イ 受贈財産評価額		7,133		
資本剰余金合計			7,133	
(2) 利益剰余金 イ 当年度未処理欠損金		6,747,809		
利益剰余金合計			△ 6,747,809	
剰余金合計				△ 6,740,676
資本合計				567,145
負債資本合計				27,931,947

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	10～39年
構築物	10～59年
器械備品	3～15年
車両	4～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

なお、自己利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（平成20年4月2日以降の市長部局等からの出向職員の退職手当は含まない）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後3年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後3年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌年度以降、上限を20年とする資産の耐用年数に応じて均等償却を行っている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、41,235千円と45,359千円である。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和4年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は11,743,957千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、病院事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和4年度 (令和5年3月31日)
1年内	2,043千円
1年超	3,204千円
合計	5,247千円

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和4年度 (令和5年3月31日)
短期リース債務	18,330千円
長期リース債務	45,409千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として428,982千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として1,887,612千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として356,073千円を支出する見込みであるため、賞与引当金716,804千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に4,896千円を使用する見込みである。

専 決 処 分

(令和4年度 専決第3号分)

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
19			国庫支出金	86,029,472	4,150,000	90,179,472
	2		国庫補助金	29,072,527	4,150,000	33,222,527
		2	民生費国庫補助金	5,255,609	4,150,000	9,405,609
歳入合計				411,761,297	4,150,000	415,911,297

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 社会福祉費国庫補助金	4,150,000	<福祉総務課> ○価格高騰緊急支援給付金補助金 補助率 10/10

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
3	民生費	129,608,492	4,150,000	133,758,492	4,150,000	
	1 社会福祉費	13,915,219	4,150,000	18,065,219	4,150,000	
	1 社会福祉総務費	11,079,638	4,150,000	15,229,638	国 4,150,000	
歳 出 合 計		411,761,297	4,150,000	415,911,297	4,150,000	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	50,000	<福祉総務課>
19 扶助費	4,100,000	◎低所得者への支援 ○電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金